

ヴィエトナム社会主義共和国  
北部山岳地域初等教育施設整備計画  
基本設計調査報告書

平成11年11月

JICA LIBRARY



J1154809161

国際協力事業団  
株式会社マツダコンサルタンツ

調無二

CR (3)

99-168

ヴィエトナム社会主義共和国

北部山岳地域初等教育施設整備計画

基本設計調査報告書

平成11年

JICA

123

246

GRT

BRARY

(99-168)







ヴィエトナム社会主義共和国  
北部山岳地域初等教育施設整備計画  
基本設計調査報告書

平成11年11月

国際協力事業団  
株式会社マツダコンサルタンツ



1154809(6)

## 序文

日本国政府は、ヴェトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、同国の北部山岳地域初等教育施設整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成11年4月11日から5月25日まで基本設計調査団を派遣し、ヴェトナム国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。

帰国後の国内作業の後、平成11年10月4日から10月13日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年11月

国際協力事業団  
総裁 藤田公郎





## 伝達状

今般、ベトナム社会主義共和国における北部山岳地域初等教育施設整備計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

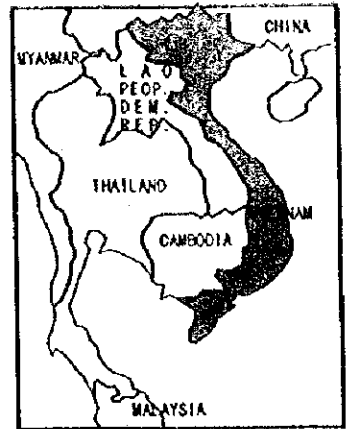
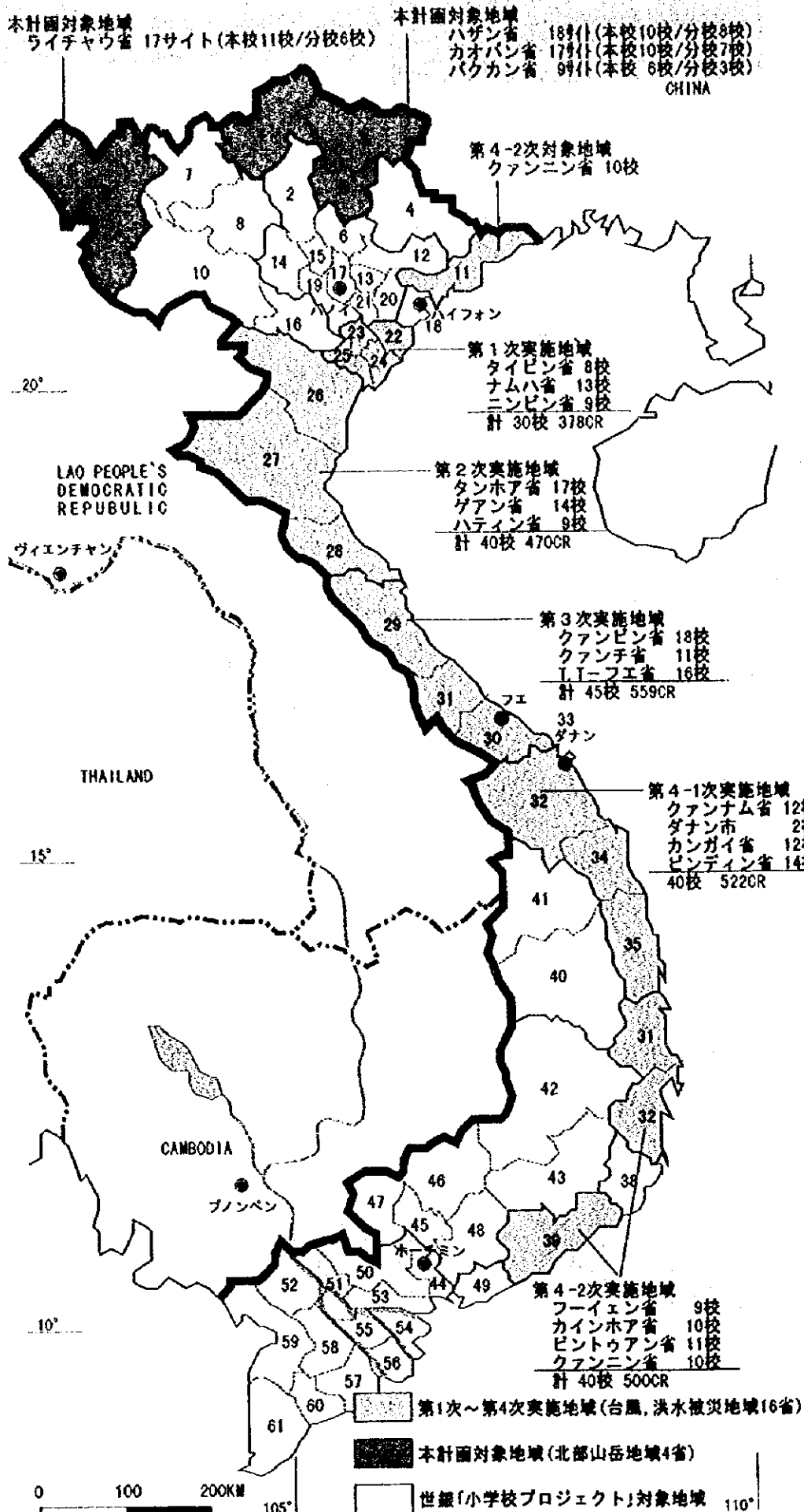
本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成 11 年 3 月 31 日より平成 11 年 11 月 30 日までの 8 ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ベトナムの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成 11 年 11 月

株式会社マツダコンサルタンツ  
ベトナム社会主義共和国  
北部山岳地域初等教育施設整備計画基本設計調査団  
業務主任 竹内明彦

ヴィエトナム全国要請対象地域の区分図



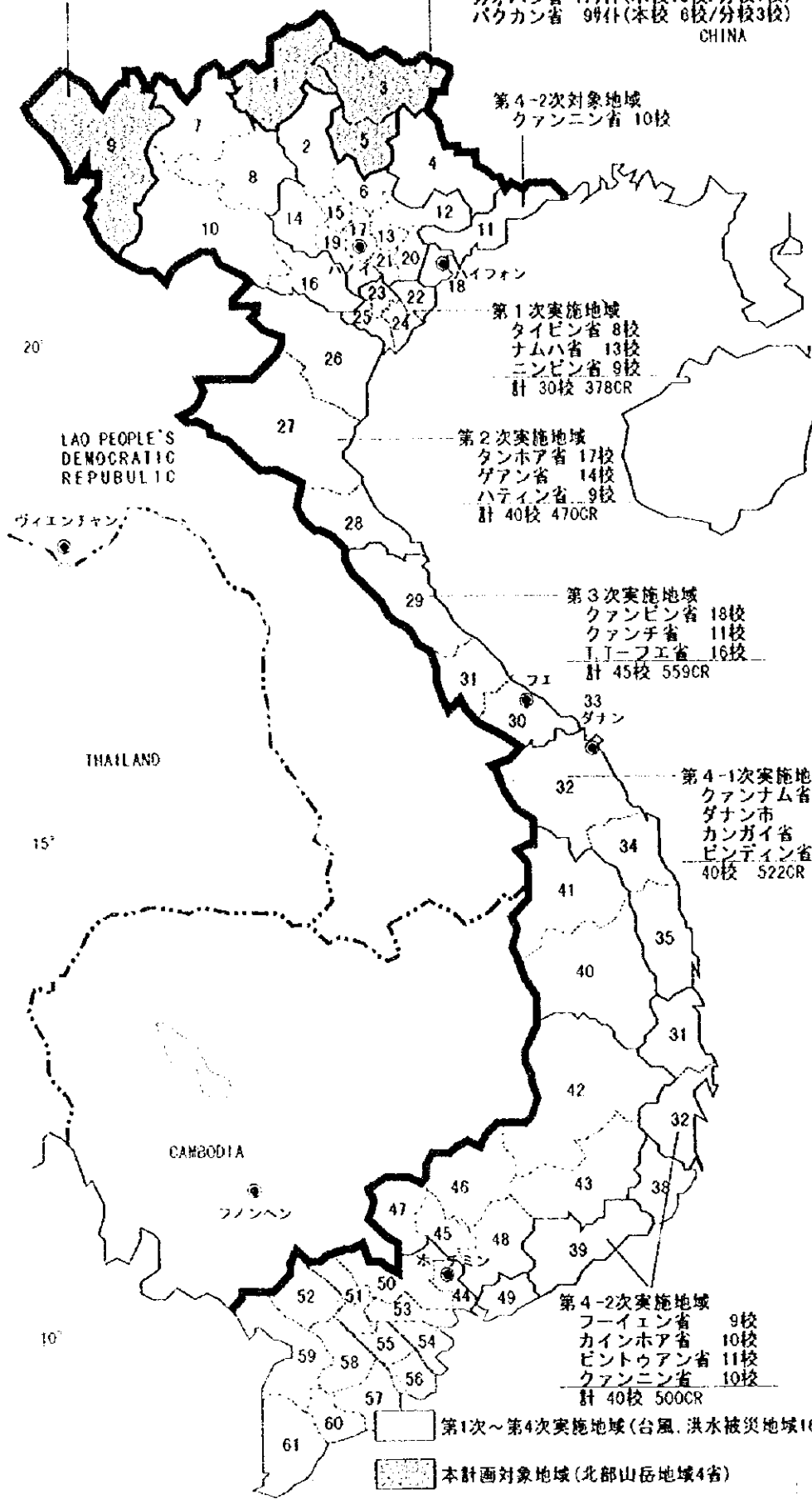
行政区画省名  
本計画対象省

- 北部 山岳・内陸部
- 1 ハザン
- 2 トウエンクワン
- 3 カオバン
- 4 ランソン
- 5 バクカン
- 8 タイグエン
- 7 ラオカイ
- 8 イエンバイ
- 9 ライチヤウ
- 10 ソンラ
- 11 クアンニン
- 12 バクザン
- 13 バクニン
- 14 フートニー
- 15 ビンフック
- 16 ホアビン
- 紅河デルタ地域
- 17 ハノイ
- 18 ハイフォン
- 19 ハタイ
- 20 ハイドン
- 21 フンイエン
- 22 タイビン
- 23 ハナム
- 24 ナムデン
- 25 ニンビン
- 中部 海岸北部
- 26 タンホア
- 27 グアアン
- 28 ハチン
- 29 クアンビン
- 30 T.T-フエ
- 31 クアンチ
- 中部 南部 海岸
- 32 クアンナム
- 33 ダナン
- 34 クアンガイ
- 35 ビンディン
- 36 フーイエン
- 37 カイントウアン
- 38 ニントウアン
- 39 ビントウアン
- 中部 高地
- 40 ジアラム
- 41 コンクワン
- 42 ダクワン
- 43 ラムドン
- 北東 南部 地域
- 44 ホーチミン
- 45 ビンクワン
- 46 ビンフック
- 47 タイン
- 48 ドンナイ
- 49 バリア
- メコンデルタ地域
- 50 ロンアン
- 51 ドンザン
- 52 アンザン
- 53 ティエンザン
- 54 ペンチエン
- 55 ビンロン
- 56 トラビン
- 57 ソクチャン
- 58 カンター
- 59 キエンザン
- 60 バックリウ
- 61 カマウ

ベトナム全国要請対象地域の区分図

本計画対象地域  
ライチャウ省 17サイト(本校11校/分校6校)

本計画対象地域  
ハザン省 189件(本校10校/分校8校)  
カオバン省 179件(本校10校/分校7校)  
バクカン省 99件(本校 6校/分校3校)



第4-2次対象地域  
クアンニン省 10校

第1次実施地域  
タイビン省 8校  
ナムハ省 13校  
ニンビン省 9校  
計 30校 378CR

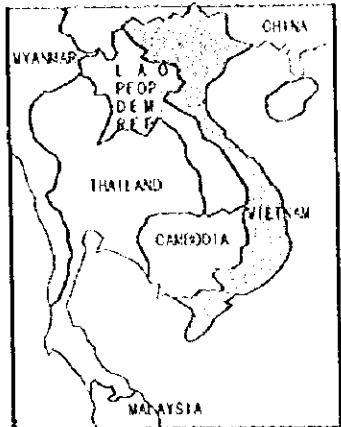
第2次実施地域  
タンホア省 17校  
ゲアン省 14校  
ハティン省 9校  
計 40校 470CR

第3次実施地域  
クアンビン省 18校  
クアンチ省 11校  
I.T-フエ省 16校  
計 45校 559CR

第4-1次実施地域  
クアンナム省 12校  
ダナン市 2校  
カンガイ省 12校  
ビンディン省 14校  
40校 522CR

第4-2次実施地域  
フーイエン省 9校  
カインホア省 10校  
ピントウアン省 11校  
クアンニン省 10校  
計 40校 500CR

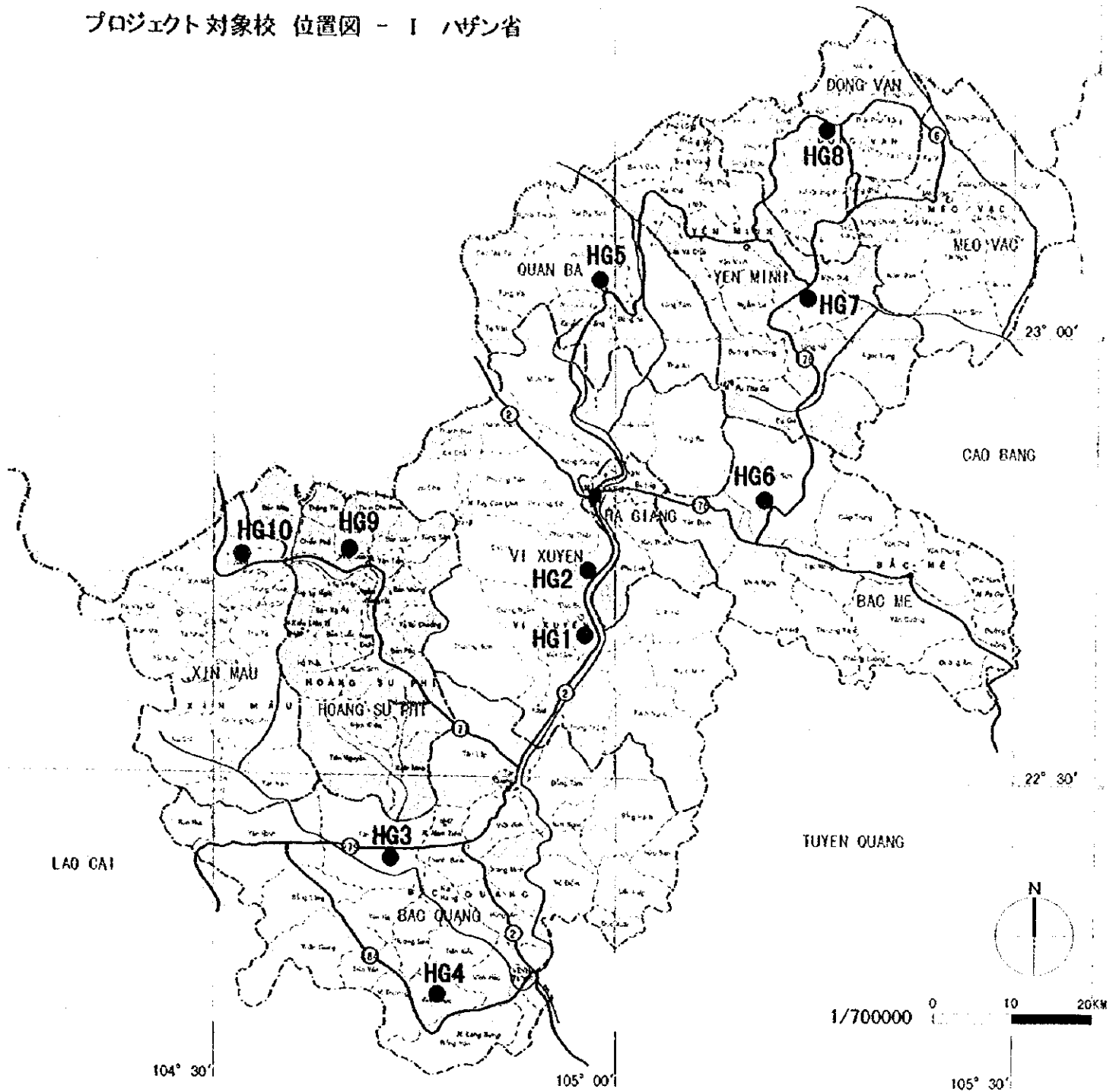
第1次～第4次実施地域(台風、洪水被災地域16省)  
本計画対象地域(北部山岳地域4省)  
世銀「小学校プロジェクト」対象地域



行政区画省名  
本計画対象省

- 北部 山岳・内陸部
- 1 ハザン
- 2 トウエンクワン
- 3 カオバン
- 4 ランソン
- 5 バクカン
- 6 タイグエン
- 7 ラオカイ
- 8 イエンバイ
- 9 ライチャウ
- 10 ソンラ
- 11 クアンニン
- 12 バクザン
- 13 バクニン
- 14 フートー
- 15 ビンフック
- 16 ホアビン
- 紅河デルタ地域
- 17 ハノイ
- 18 ハイフォン
- 19 ハタイ
- 20 ハイドン
- 21 フンイエン
- 22 タイビン
- 23 ハナム
- 24 ナムディン
- 25 ニンビン
- 中部 海岸北部
- 26 タンホア
- 27 ゲアン
- 28 ハティン
- 29 クアンビン
- 30 I.T-フエ
- 31 クアンチ
- 中部 南部 海岸部
- 32 クアンナム
- 33 ダナン
- 34 クアンガイ
- 35 ビンディン
- 36 フーイエン
- 37 カインホア
- 38 ニントクアン
- 39 ピントクアン
- 中部 高地
- 40 ジアライ
- 41 コントラム
- 42 ダクラック
- 43 ラムドン
- 北東 南部 地域
- 44 ホーチミン
- 45 ビンドウオン
- 46 ビンフック
- 47 タイニン
- 48 ドンナイ
- 49 バリアビタウ
- メコンデルタ地域
- 50 ロンアン
- 51 ドンザップ
- 52 アンザン
- 53 ティエンザン
- 54 ベンチエ
- 55 ビンロン
- 56 トラビン
- 57 ソクチャン
- 58 カントー
- 59 キエンザン
- 60 バックリュウ
- 61 カマウ

プロジェクト対象校 位置図 - I ハザン省

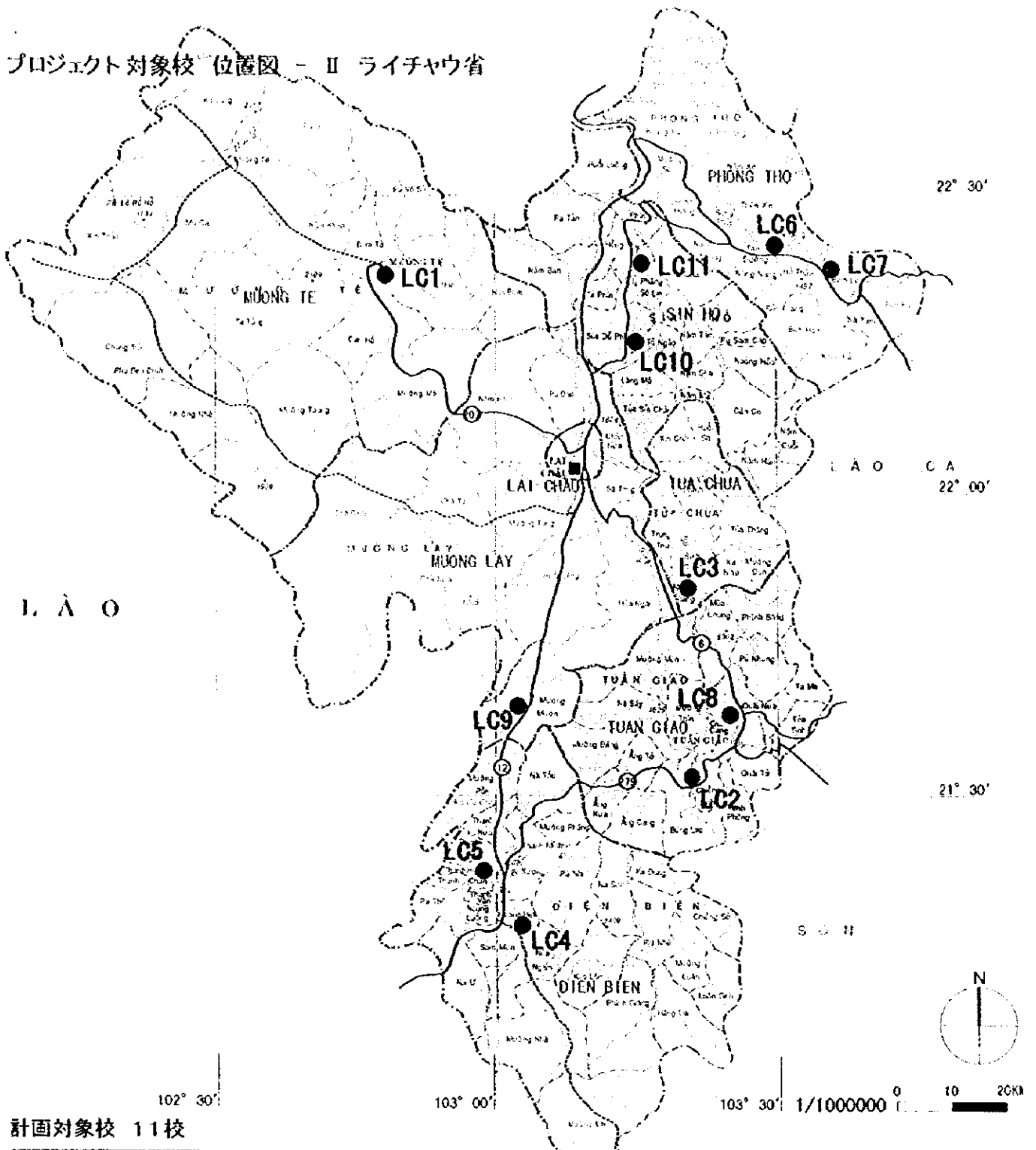


計画対象校 10校

HA GIANG PROVINCE

HG1	1-5 VI XUYEN	/KM23 VI XUYEN	VI XUYEN DISTRICT
HG2	DAO DOC	/LANG NUNG	VI XUYEN DISTRICT
HG3	TAN NAM	/NGOI HAM	BAC QUANG DISTRICT
HG4	VINH PHUC	/VINH THANH	BAC QUANG DISTRICT
HG5	QUAN BA	/BAO AN	QUAN BA DISTRICT
HG6	MINH SON	/BO PENG	BAC ME DISTRICT
HG7	MAU DUE	/NGAM SOOC	YEN MINH DISTRICT
HG8	XA PHIN	/LUNG HOA A	DONG VAN DISTRICT
HG9	PO LO	/COC SOOC	HOANG SU PHI DISTRICT
HG10	THEN PHANG	/KHAU TAO	XIN MAN DISTRICT

プロジェクト対象校 位置図 - II ライチャウ省

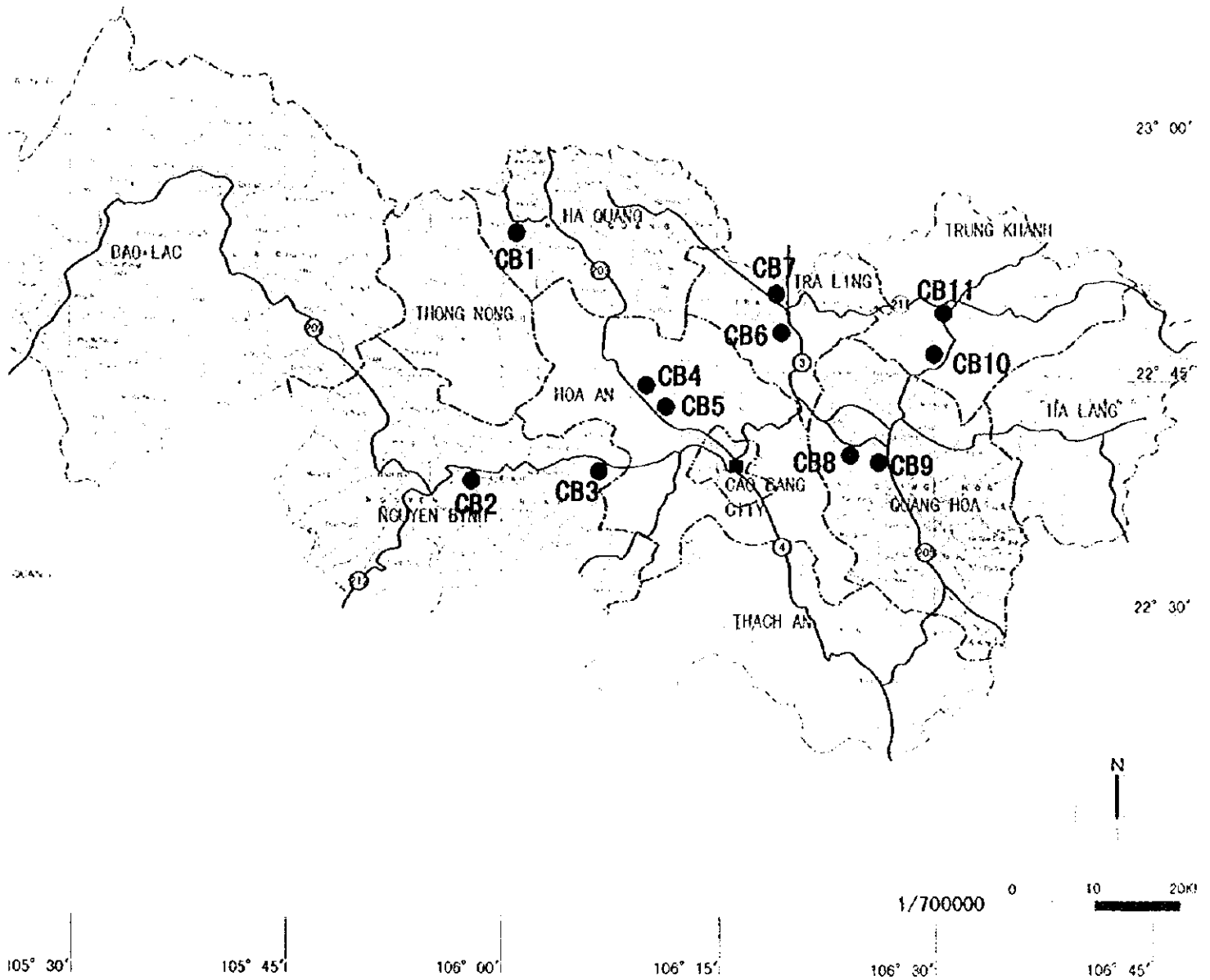


計画対象校 11校

LAI CHAU PROVINCE		
LC1	TT. MUONG TE	/NAM CAU A
LC2	BINH MINH	/BAN VANH
LC3	MUONG BANG	/PHIENG BUNG
LC4	NOONG HET	/BAN PHU
LC5	THANH HUNG	/PA PE
LC6	TAM DUONG	/DOI 6
LC7	BINH LU	/HOA VAN
LC8	QUAI NUA	/BAN TRA
LC9	MUONG MUON	/MUONG MUON
LC10	TA NGAO	/ -
LC11	PHAN XU LIN	/ -

MUONG TE DISTRICT  
 TUAN GIAO DISTRICT  
 TUA CHUA DISTRICT  
 DIEN BIEN DISTRICT  
 DIEN BIEN DISTRICT  
 PHONG THO DISTRICT  
 PHONG THO DISTRICT  
 TUAN GIAO DISTRICT  
 MUONG LAY DISTRICT  
 SIN HO DISTRICT  
 SIN HO DISTRICT

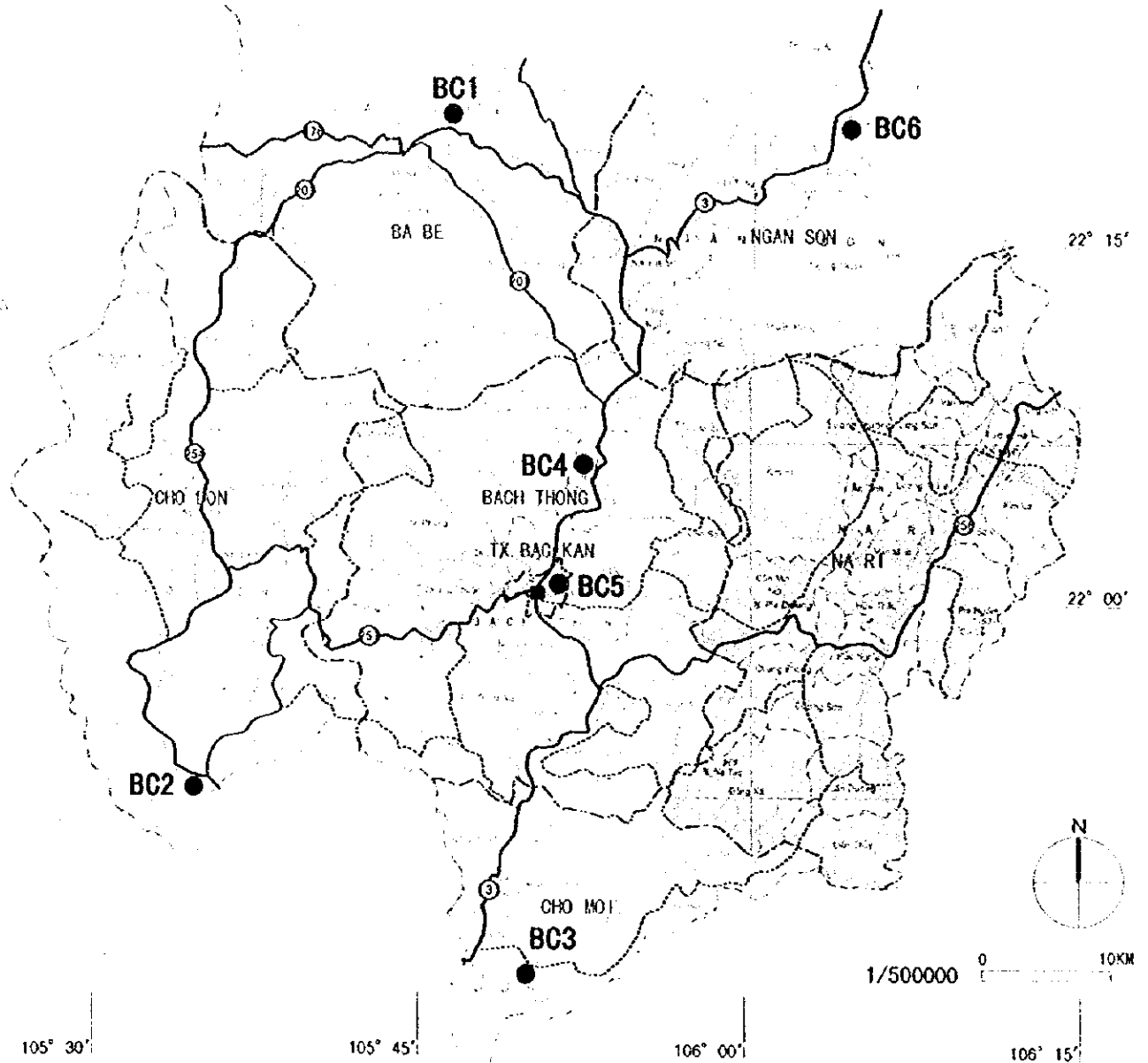
プロジェクト対象校 位置図 - III カオバン省



計画対象校 11校

CAO BANG PROVINCE		
CB1	SOC GIANG	/TRUC LONG
CB2	NGUYEN BINH	/NA CON
CB3	LANG MON	/NA BAO
CB4	NUOC HAI	/KHU MAY KEO
CB5	BE TRIEU	/TAN HONG
CB6	CAO CHUONG	/LUNG HANG
CB7	QUANG HAN	/BAN MAC
CB8	PHUC SEN	/BAN GAO
CB9	LAC GIAO	/CHI THAO
CB10	THONG HUE	/CO CHIA
CB11	TRUNG KHANH	/KEO LUM

プロジェクト対象校 位置図 - IV バックカン省



計画対象校 6校

BAC CAN PROVINCE

- |     |            |           |
|-----|------------|-----------|
| BC1 | BANH TRACH | /NA NIENG |
| BC2 | BINH TRUNG | /BAN PEO  |
| BC3 | NHU CO 2   | /NHU CO 1 |
| BC4 | VI HUONG   | /DIA CAT  |
| BC5 | XUAT HOA   | /TAN CU   |
| BC6 | BANG VAN   | /VI BA    |

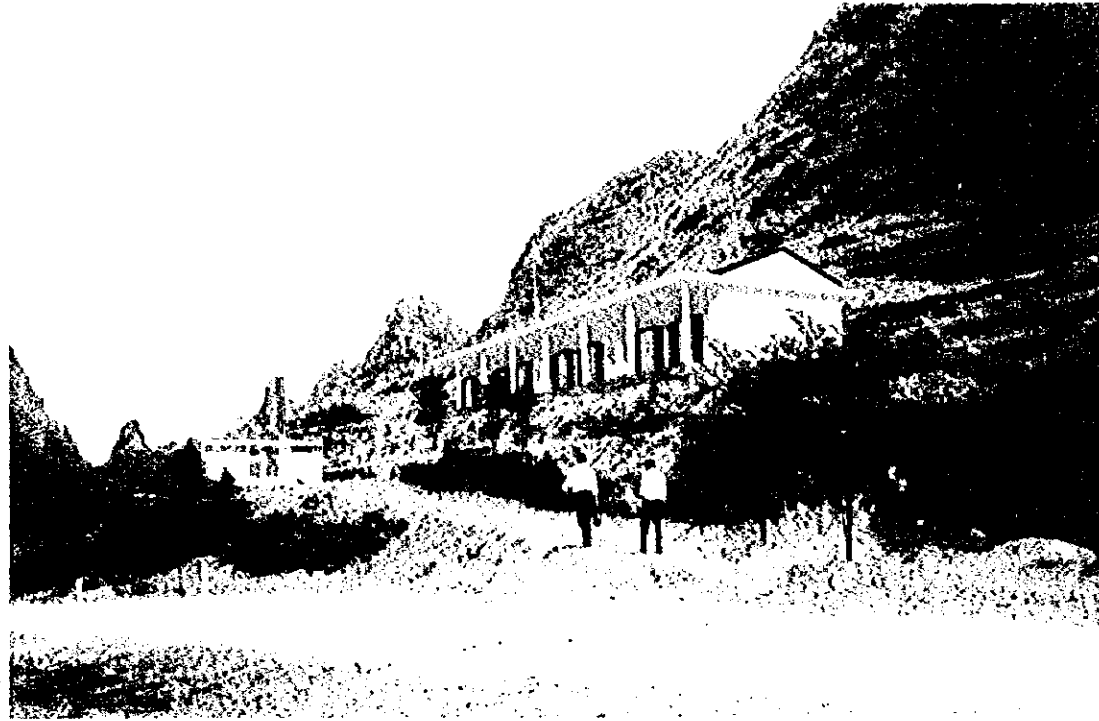
- |                     |
|---------------------|
| BA BE DISTRICT      |
| CHO DON DISTRICT    |
| CHO MOI DISTRICT    |
| BACH THONG DISTRICT |
| BAC KAN TOWN        |
| NGAN SON DISTRICT   |

完成予想図

PERSPECTIVE OF PROPOSED SCHOOLS

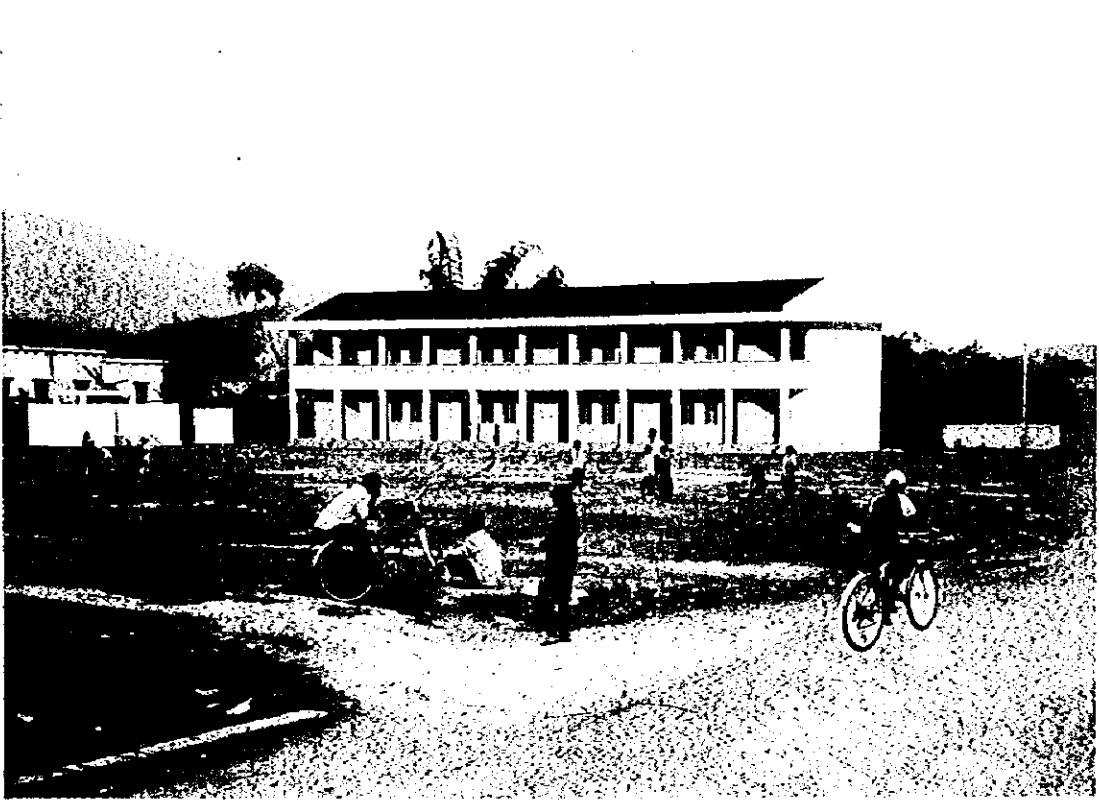
平屋教室棟

1 STORY BUILDING



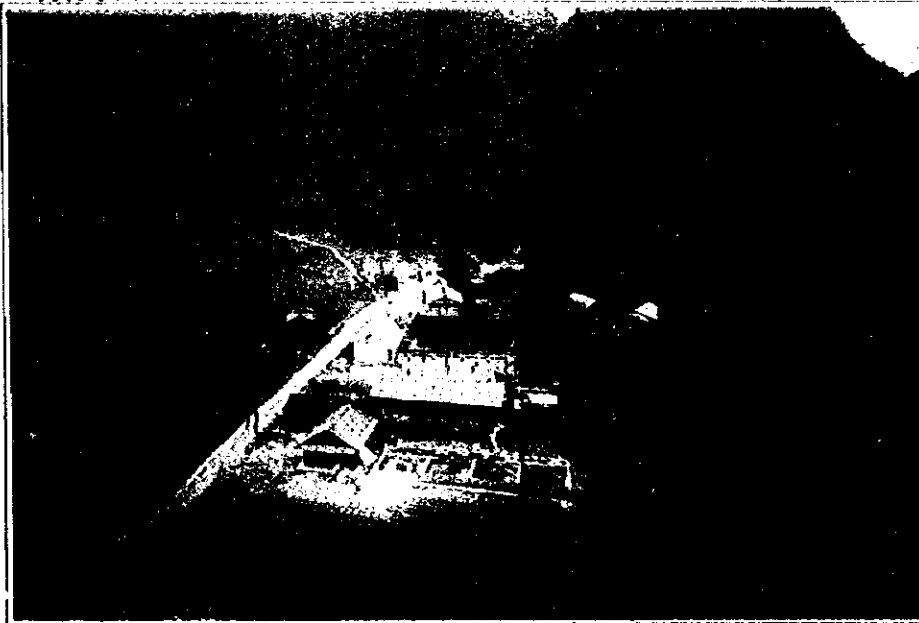
2階建て教室棟

2 STORY BUILDING



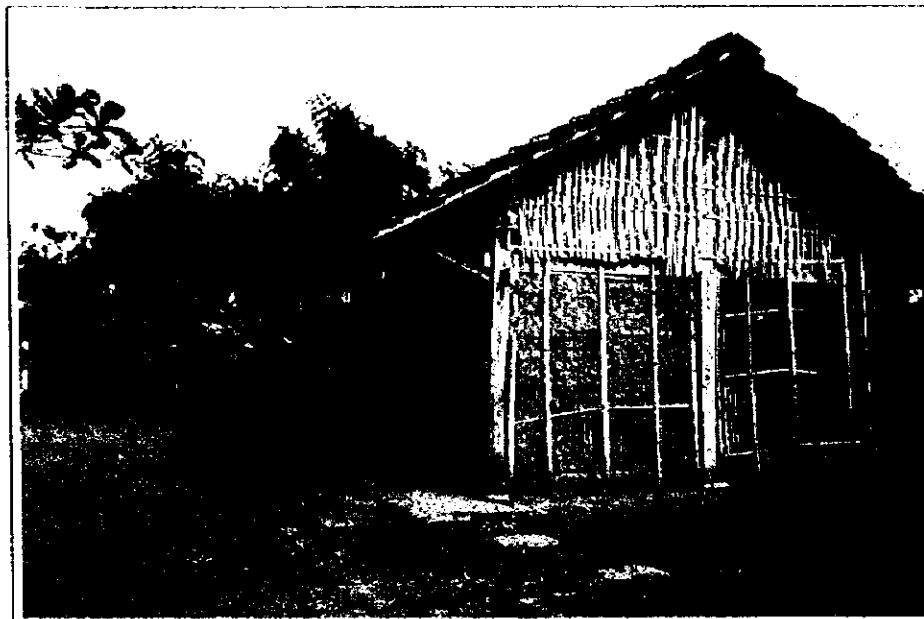


■現況写真(1)



HG8.Xa Phin校(本校)

代表的な山間部の風景。中央、コの字状に配置されるのが学校施設。なお同村は「最貧困1000村」に該当する。



BC4.Vi Huong校(本校)

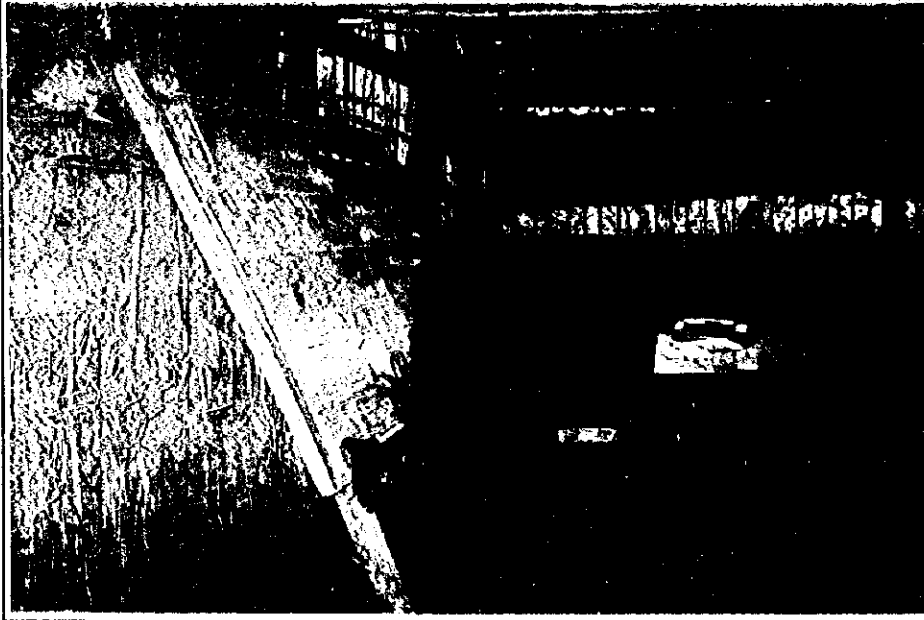
山間部の一般的な仕様である木軸+土壁の教室。父兄や住民により建てられた。床は土間、屋根は瓦で葺いてある。建具は無く、冬や風の強い日は吹きさらしとなる。



BC4.Vi Huong校(本校)

同、内部授業風景。

■ 現況写真(2)



CB7.Quang Han枝(本校)

山間地の標準的な教室での授業風景。壁は竹の本舞下地にワラを混ぜた土を塗り込めたもので、毎年補修する。わずかに開けた開口では光量が足りず、日中でも暗い。



BC3.Nhu Co枝  
(本分校とも)

国道から村へアクセスする途中。橋のない箇所を渡河する必要がある。雨期に増水すると通行不可となる。



HG6.Bo Peng分校(分校)

サイトは中央奥に見える建物のあたり。サイトへはこの小川を渡って、さらにモロコシ綱を100m通らなければならない。



## 要約

ヴェトナム社会主義共和国は、1986年にドイモイ(刷新)路線を採択して以降、市場経済の導入と対外的な経済開放化を国家建設の基本的政策とする社会経済開発を目指し、法整備と行政改革等の近代化を推進している。同国では市場経済への移行をさらに推し進めるため、新しい労働力と人材の育成を目指した教育の質的向上が大きな課題となっている。1996年11月に国会で承認された「第6次5ケ年計画(1996-2000年)」では、工業化と近代化を遂げ、アジアの他の国々との開発レベルの差を縮めることを社会・経済開発目標としており、そのために教育改善を最重要政策の一つに挙げている。教育訓練省ではこの政策にもとづく「教育開発5ケ年計画(1996/97-2000/01)」を策定し、到達目標として91年より義務教育とした初等教育については修了率を90%、生徒数を1,021万人(1995/96)から1,129万人(2000年)へ、新たな教員の養成16万人および3部授業の解消と約80,000教室の増築・改修整備等を掲げている。

同「教育開発計画」が策定された1995年から1998年まで、初等教育施設整備は全国で約53,000教室が増設されてきており、初等教育の修了率は51.5%から66.3%に改善されてきている。(教育訓練省/教育統計1998年)

同国では世界銀行による支援を受けて初等教育プロジェクト(1993-2002)を実施し、5大都市部およびメコンデルタ11省、山岳少数民族地域10省の初等教育施設整備を推進中であると共に、台風・洪水被災地域16省の初等教育施設整備に対しては第一次(平成6年度)から四次計画(平成10年度)に亘る我が国無償資金協力が実施されてきている。しかし教育開発5ケ年計画の目標達成のためには、財政的負担の全てを自助努力で賄うことは困難であるため、同国政府は1998年9月、我が国に対し同国北部山岳地域8省の初等教育施設整備について無償資金協力を要請してきた。

北部山岳地域は、同国の中でも経済的に最も困難な地域であり、相対的に教育投資の進んでいる北部平野部に比して就学率、留年率、退学率、有資格教員数に見る指標はいずれも低く、全国平均を下回る等教育格差が深刻化している。とくに少数民族が居住する北部山岳地域は人口密度も低く、通学可能な範囲に適切に学校施設を配置することが実施できていない状況に置かれている。同地域では山間遠隔地の低学年のみの分校が多く、生徒の多くは遠く離れた本校高学年に通学できないために中途退学を余儀なくされている。加えて既存の初等教育施設は本校・分校ともに著しく劣化しているため危険で劣悪な教育環境である。北部山岳地域の初等教育施設整備に対しては世界銀行が6省(ラオカイ、ソンラ、イェンバイ、ランソン、ホアビン、ハタイ)を対象地域として今後2002年までに実施予定であるが、残りの8省(ハザン、ライチャウ、カオバン、バクカン、トゥエンクアン、タイグエン、フートー、バクザン)は教育施設整備改善の用途はなく、格差の拡大が懸念されている。

同国政府の要請を受けて日本国政府は平成10年12月に実施した予備調査にもとづき、本計画対象地域を北部山岳地域8省のうち社会経済開発が遅れ、教育整備にお

いてもより緊急性の高い4省(ハザン、ライチャウ、カオバン、バクカン)とし、基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成11年4月11日より5月25日まで基本設計調査団を同国へ派遣した。同調査団は教育訓練省および各対象地域の関係者との協議ならびにサイト調査を実施した。同調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、本計画の妥当性、運営維持管理体制、協力効果等を検討した上で、適正な施設内容と規模の設定、機材の選定を行い、基本設計概要書を作成し、平成11年10月4日より10月13日にかけて右概要書の現地説明を行った。

本計画は同4省の中で調査を行った38本校、37分校のうち、既存施設の劣化が著しい37本校ならびに遠隔地にある24分校の建て替え増設(うち15分校においては高学年教室の増設整備)を行うと共に基礎的な教材整備の協力を行うことを目的とするものである。

協力対象とするサイトは以下の基準から総合的に判断して選定されたものである。

- 建物の劣化と教室不足が著しく施設環境改善の緊急性が高いもの。
- 通学区域の6-10歳生徒数および現状生徒数にもとづいて算定される計画対象生徒数の増加が大きく、施設増設ニーズの高いもの。
- 遠隔地にあるため本校に通学できない地域の分校で、準本校として全5学年教室を整備することの効果が高いと期待されるもの。
- 施工上のアクセス、敷地に問題のないサイトであること。

選定された61サイトはいずれも前提条件として敷地条件と施工上のアクセスが確保できると判断されるものであり、施設環境と通学事情の改善を図ることにより初等教育における就学機会の拡大に加え、修了率等、教育の内部効率改善が期待されるものである。

各計画対象校における生徒数の算定に当っては、スクールマップおよび通学状況調査結果にもとづき、本校・分校別通学圏の現状通学生徒数(現状ニーズ)と6-10歳生徒数(潜在ニーズ)を把握し、いずれか大きい方を計画対象生徒数とした。対象本校、分校への周辺地域からの通学可能生徒数の算定は、現状の通学状況を踏まえると共に生徒の通学可能とする距離を低学年(G1.G2)生徒で2km、高学年(G3.G4.G5)生徒で5kmを標準としている。

必要教室数の算定に当っては、計画対象生徒数が200人を超える学校については1クラスあたり生徒数を40人とし、200人に満たない学校については1クラス30人とした上で、2部授業を前提に教室数を算定する。なお、通学事情により現状で1部授業を実施している分校については、将来人口の増減率等を考慮した上で1.5部授業を前提とした教室数算定とする場合もある。

本計画は必要教室数の整備を重視するものとし、施設の内容は普通教室、校長室、機材準備室および便所施設を整備するものである。施設内容・仕様はヴェトナム国の教育訓練省標準設計に準拠するものとし、全て現地で調達できる資機材による在来工

法で建設するものとする。また北部山岳地域の自然条件に対し十分な耐久性を持つとともに、建設後の維持管理が容易であり地域住民の維持管理費用の負担が極力少ないものとする。

機材の協力内容は、教室、校長室、機材準備室の机・椅子・黒板・戸棚等の備品と教材である。教材は教育訓練省が96年に初等教育用標準教材として開発し、現在世界銀行初等教育プロジェクトで実施されている機材に整合したものとする。

本計画における施設規模は以下のとおりである。

省名		サイト数	教室数	延べ床面積(m <sup>2</sup> )
ハザン省	本校	10	64	5,022.600
	分校	8	32	2,265.750
	小計	18	96	7,288.350
ライチャウ省	本校	11	89	7,180.320
	分校	6	28	1,957.815
	小計	17	117	9,138.135
カオバン省	本校	10	60	5,075.480
	分校	7	28	1,937.925
	小計	17	88	7,013.405
バクカン省	本校	6	32	2,564.440
	分校	3	11	800.575
	小計	9	43	3,365.015
合計	本校	37	245	19,812.840
	分校	24	99	6,962.065
	小計	61	344	26,801.905

本計画の相手国管轄省は教育訓練省であり、実施機関として副大臣を責任者とする実施運営委員会が計画から施設完成までの業務を担当する。本計画で建設される学校の運営・管理については当該対象地域の省人民委員会教育訓練局統括のもとに郡人民委員会教育訓練部が管轄し、日常的には学校長が管理・運営責任を負う体制となる。施設機材の維持管理技術については学校長以下教職員で対応できるものであり、維持管理費用については従来の範囲内で十分に運営可能である。また教員の確保については、本計画の実施により、21クラスが増加し、これに伴い4省全体で16人の教員を新たに配置する必要がある。

本計画の実施に必要な期間は詳細設計から工事契約までの6ヶ月となる。また建設工事期間は北部山岳地域の雨期における資機材輸送の困難と不稼働日を見込むことが必要であり、サイト数、協力規模、現地での施工体制に鑑み、工期15ヶ月が必要である。

本計画を我が国の無償資金協力事業で実施した場合に必要な事業費の総額は、1,599.5百万円(日本側負担分1,579百万円、ヴェトナム側負担分20.5百万円)と見込まれる。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

### 1) 教室の建て替えによる施設改善

ベトナムで最も貧困が深刻な今回の対象地域では、これまで日本が無償資金協力を実施してきた沿岸地域以上に既存学校施設の仕様が低く、また劣化も著しい。既存施設は事務室などを除き、木造で竹・ヤシの葉・土壁あるいは非常に古い型のレンガ造であり、また分校施設のほとんどが木造で竹・土壁であり、著しく劣化していることから危険で劣悪な学習環境となっている。

本計画の実施により、調査対象となった37本校36分校516教室のうち、劣化が著しく危険と判断された284教室が建て替えられ、教育施設環境の大幅な改善がされる。

### 2) 遠隔地域分校の通学状況の改善

本計画の協力対象24分校のうち15分校は遠隔地域の不完全校(低学年クラスのみ)である。これらの地域では高学年に進級するためには本校に通う必要があるため、高学年へのアクセスが狭められ、また修了率の低下を招いている。

本計画の実施により、これらの学校は高学年までである完全校として整備され、高学年へのアクセスが大幅に改善され、就学率、修了率の向上が期待できる。本計画の実施により、24分校全体では通学可能生徒数は新たに1,761人増加(49.0%)すると算定される。

### 3) 教材整備による学習効果の向上

現状では多くの学校で黒板と教科書のみで授業を行っている。中には教材を備えた学校も見られるが、十分な数量とは言い難く、また分校には教材を備えたところはない。

本計画では対象となる本校、分校に教育訓練省標準教材セットが整備される。教材内容は国語9点、理数科18点、社会科3点、体育保健・音楽6点であり、理数科に重点を置いた構成となっている。教材整備により学習効果の向上が期待できる。

### 4) 就学率・修了率の改善に対する効果

スクールマッピングを実施した38本校170分校の総就学率は130.6%と決して低くないが、退学率や学年別生徒数の傾向から見ると、進級率や修了率などは低いと推察される。また、過剰児童が多く入学年齢が高いことや、隣村からの越境通学者など、さまざまな要因により就学率は一見高くなっているが、実態として就学機会が十分に行き渡っているわけではない。

就学状況や修了率などが低いことの原因として、貧困、言語の障壁、少数民族の習慣や教育への不理解、といった社会的な要因が大きく占めることは確かである。しかし一方で、施設の老朽化、修繕維持の負担、遠隔地での高学年アクセス不足、机・椅子等の未整備、教材の不足、などインフラ面の要因も直接的・間接的に就学状況、修了率などに影響を及ぼしている。

本計画ではインフラ整備に加え、先方負担事項として教員の適正配置、教科書の配

布などが徹底されることにより、就学率、修了率の改善が期待できる。

#### 5) 中等教育環境への寄与

対象校の中で小中併設校が 20 校あり、午前中を中等教育、午後を初等教育の授業とする 2 部授業を実施している。本計画の実施によって当該校は各々独立した小・中学校となり、当該中学校は全日制教育を実施する環境が整い、カリキュラムの完全消化等、中等教育の質的向上が期待される。

#### 6) 公衆衛生環境の改善

現在、対象校の多くは便所が全く無いか、または素堀りの穴を竹やヤシの葉で囲っただけの簡易便所を備えているだけであり、学校の衛生環境を悪化させ、さらに井戸水の汚染を通じて周辺地域の衛生状態にも影響を及ぼしている。本計画では給水可能なサイトでは簡易浄化槽を設け、また水の無いサイトではコンクリート製の貯留槽に溜めた後、汲み取りサイトごとに適宜処理(堆肥として利用するなど)するため、いずれのサイトも従前よりも公衆衛生環境は改善される。また、給水可能なサイトの便所には手洗いを設けるため、用便後の手洗いが習慣づけられ、衛生観念の普及も進む。さらに本計画の便所は男女別に設置されるため、女子生徒に対する通学環境の改善にもつながる。

#### 7) 地域社会への裨益効果

現在対象地域の学校施設は識字教育、成人教育、母子保健教育などの制度外、社会教育活動に利用されている。本計画によって施設環境が改善され、地域のコミュニティセンターとしてより一層機能することが期待される。またこれまで地域住民が負担していた老朽施設の修理費が軽減されることから住民の経済状態の改善に寄与する。

本計画は以上のような効果が期待されることから、無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。しかし本計画事業をより円滑かつ効果的に実施するためにはベトナム国政府側により以下の点が実施並びに改善される必要がある。

##### 1) 教員の確保・再教育訓練

本計画は北部山岳地域 4 省で本校 37 校、分校 24 校の建て替え・教室増設を行うものである。クラス数は全体で 1,009 クラスから 1,030 クラスとなり 21 クラスの増加となり、全体で 16 名の教員が不足するため、対象校への新たな教員配置が必要である。また、教員 1,009 名のうち、346 名(34.3%)が初等または前期中等修了後、3 年研修コースで養成された準教員である。各省教育局はこれまでに準教員を対象に再教育訓練を実施してきているが、引き続きこれを実施し教育の質的向上を図ることが望まれる。

##### 2) 遠隔地分校整備ならびに通学環境改善に対する自助努力

本計画は全分校 170 校のうち 24 分校を選定し、協力対象としている。対象地域全体



の就学率、修了率向上を図るためには、本計画対象校に通学できないさらに遠隔地域の分校生徒に対し、地域の自助努力による施設整備と高学年生徒の教室増設、必要教員数の確保と派遣が必要である。また、現在すでに寄宿舎を持つ学校、必要性が高く運営可能な学校では地域住民の積極的な協力により、寄宿舎整備を進めることが期待される。

### 3) 少数民族地域における社会的環境の改善

本計画対象地域における初等教育の就学率・修了率向上を図る上で当該地域生徒の社会経済、家庭環境の改善が必要である。住民集会でのヒアリング・アンケートでは生徒の中途退学の原因として経済的困難、家庭労働従事、親の意識不足等の家庭環境が挙げられている。また低学年での留年の主な原因として言語による障害が挙げられている。少数民族地域における就学率・修了率向上のために、本計画による施設環境の整備改善と共に他セクターの開発計画の推進および他ドナーとの連携による社会的環境の改善が求められるものである。

### 4) 教科書配布による就学機会の拡大

ヴェトナムでは初等教育は義務教育であり、授業料はなく無料である。教科書については戦争被災家庭など一定の与件を満たす生徒には無料配布されるが、基本的には購入する必要がある。このため、調査対象校における教科書保有率は 80-90%であり、中には 60%とかなり保有率の低い学校もある。現在、未就学の児童を新たに就学させるためにも、またプロジェクトの効果を最大に引き出すためにも、教科書の無料配布または最小限の費用で購入できるような支援措置の徹底が必要である。

ヴェトナム社会主義共和国  
北部山岳地域初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

序文

伝達状

計画対象地域図/ 対象校位置図/ 透視図/ 写真

要約

第1章 要請の背景.....	1
第2章 プロジェクトの周辺状況.....	3
2-1 教育セクターの開発計画.....	3
2-1-1 上位計画.....	3
2-1-2 財政事情.....	8
2-1-3 教育規定および制度.....	9
2-2 援助動向.....	17
2-2-1 他の援助国、国際機関、NGO の計画.....	18
2-2-2 我が国の援助実施状況.....	27
2-3 北部山岳地域および調査対象4省の状況.....	28
2-3-1 自然条件.....	28
2-3-2 社会条件.....	31
2-3-3 教育に係わる特徴と問題.....	36
2-4 調査対象校の状況.....	43
2-4-1 教育の現状と特徴.....	43
2-4-2 施設・機材・敷地等の物的な状況.....	48
第3章 プロジェクトの内容.....	65
3-1 プロジェクトの目的.....	65
3-2 プロジェクトの基本構想.....	66
3-2-1 計画対象校の分析と計画の方向.....	66
3-2-2 協力対象校の選定に係わる検討.....	144
3-2-3 計画施設の内容と規模.....	151
3-3 プロジェクトの最適案に係わる基本設計.....	163
3-3-1 設計方針.....	163
3-3-2 基本設計.....	167
3-4 プロジェクトの実施体制.....	190
3-4-1 組織.....	190
3-4-2 予算.....	191
3-4-3 要員・技術レベル.....	194

第4章 事業計画 .....	195
4-1 施工計画 .....	195
4-1-1 施工方針 .....	195
4-1-2 施工上の留意事項 .....	197
4-1-3 施工区分 .....	200
4-1-4 施工監理計画 .....	202
4-1-5 資機材調達計画 .....	205
4-1-6 実施工程 .....	208
4-1-7 相手国負担事項 .....	210
4-2 概算事業費 .....	212
4-2-1 概算事業費 .....	212
4-2-2 維持・管理費 .....	213
第5章 プロジェクトの評価と提言 .....	215
5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果 .....	215
5-2 技術協力・他のドナーとの連携 .....	219
5-3 課題 .....	221

## 資料

1. 調査団員氏名、所属
2. 現地調査日程
3. 相手国関係者リスト
4. ヴィエトナム国の社会・経済事情
5. 施設配置計画図

先方負担工事費

参考資料リスト

## 第1章 要請の背景



## 第1章 要請の背景

ヴェトナム社会主義共和国は1986年にドイモイ(刷新)路線を採択して以降、市場経済の導入と対外的な経済開放政策を通じて工業化と近代化を達成することを目指している。1996年11月に国会で承認された「第6次5ヵ年計画(1996-2000)」では、国家目標として経済・社会の安定、貧困と低開発の克服、人的資源の育成・強化、国際関係の安定と強化を4大重点目標として掲げている。教育訓練省はこれにもとづき、西暦2000年に向け、「教育開発5ヵ年計画(1996/76-2000/01)」を策定し、初等教育における到達目標として以下の項目を挙げている。

- 14歳児童の80%が初等教育を修了すること。
- 3学年までの修了率100%、5学年修了率90%に向上する。
- 生徒数を1,021万人(1995/96年)を1,129万人(2000年)に増やす。
- 現行の9科目授業の推進と、十分な教科書を配布する。
- 新たに16万人の教員を養成し、教員数1.15人/クラスを達成する。
- 73,600教室を増設し1.62クラス/教室の実現と3部制授業の解消を図る。

同教育開発計画が策定された1995年から1998年現在までに、初等教育施設については全国で52,944教室が増設されて教室数は199,310となり、初等教育修了率は1994/95年度の54.5%から66.3%に改善されてきている(1998年、教育訓練省、教育統計)。

ヴェトナムでは初等教育の整備に向け、世界銀行の支援により初等教育プロジェクト(1993-2002)を推進し、これまで5大都市部およびメコンデルタ地域11省における整備を実施してきており、引き続き2002年を目標年次とする山岳少数民族地域10省に対する初等教育施設整備が現在実施に移されている。また、我が国に対しては台風・洪水被災地域の初等教育施設整備に係る無償資金協力を要請(1993年10月)し、我が国はこれに応じて1994年から98年まで、4次に亘り台風被災沿岸地域16省に対する協力を実施してきた。1995年以降の初等教育施設整備の進展は、これらの支援に加えて自助努力により全国で教室建設を進められてきたことの結果である。

しかし教育開発5ヵ年計画を達成するにあたっては、財政的負担を全て自助努力で賄うことは困難である。とりわけ少数民族居住地域である同国北部山岳地域は、山間農業以外にさしたる産業もなく社会インフラの整備状況においても立ち遅れており、経済的に最も困難な状況にある。山岳地域では各村に1校の整備が進められているが、小規模集落が山間部に散在して人口密度が低いために、通学可能な範囲に適切な学校施設を配置することは地理的にも経済的にも困難な状況に置かれている。遠隔地の学校は低学年クラスのみの方校施設で、生徒の多くは通学上の困難から本

校の高学年には通うことが出来ず中途退学を余儀なくされている。加えて既存の初等教育施設は本校・分校ともに粗末な仮設施設であり、激しく劣化しているため危険で劣悪な教育環境となっている。

北部山岳地域の初等教育における退学率、留年率は各々7.1%、5.2%と全国平均(同6.3%、4.4%)より高く、特に北部4省(ハザン、ライチャウ、カオバン、バクカン)の平均は12.5%、8.2%と全国平均の2倍となっている。純就学率、修了率を比較する統計資料はないが退学率の高さからは全国平均を大きく下まわると報告されている。

かかる状況のもと、ヴェトナム国政府は1998年9月、他ドナーによる協力予定の対象地域に含まれていない北部山岳8省(ハザン、ライチャウ、カオバン、バクカン、トゥエンクアン、タイグエン、フートー、バクザン省)における初等教育施設180校の建設・機材整備に係る無償資金協力を要請してきた。我が国は同年12月に実施した予備調査にもとづき、対象地域を8省から優先度の高い4省(ハザン、ライチャウ、カオバン、バクカン省)とし、整備効果を高めるとの観点から分校も調査対象に含めることとし、基本設計調査を1999年4月11日より5月25日の間に実施した。同国教育訓練省との協議において確認された調査対象サイト、施設・機材内容は以下の通りである。

#### 1) 調査対象サイト(75 サイト)

- ハザン省 .....10 本校・10 分校ペア (20 サイト)
- ライチャウ省 .....8 本校・8 分校ペア、1 本校・2 分校ペア  
および 2 本校(21 サイト)
- カオバン省 .....11 本校・11 分校ペア (22 サイト)
- バクカン省 .....6 本校・6 分校ペア (12 サイト)

#### 2) 施設内容

- 教室、校長室、事務/会議室、教材準備室、便所

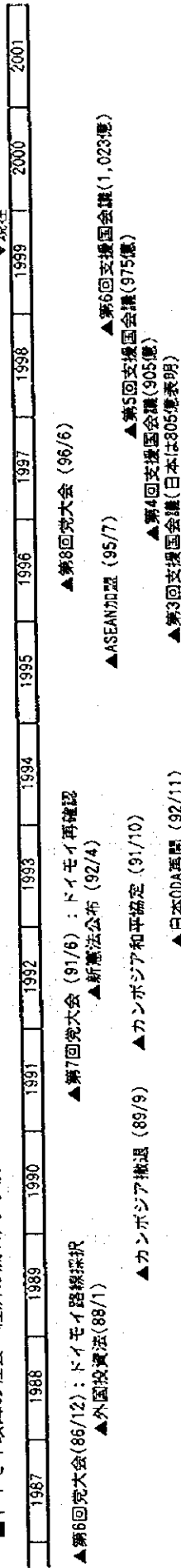
#### 3) 機材

- 生徒用机・椅子、黒板等教育備品および基礎教育教材

## 第2章 プロジェクトの周辺状況



■ トイモイ以降の社会・経済の流れ/小学校プロジェクトの流れ



第4次5ヶ年計画(86-90)  
・市場経済導入と対外開放化政策

第5次5ヶ年計画(91-95)

96-2000における社会経済開発及び投資需要  
・96-2000における教育訓練の開発計画

2000年までの経済社会の安定と発展戦略  
・「トイモイ」の徹底/GDPを2000年までに倍増

Education For All(EFA):2000年までの小学校教育の完全実施  
・2000年までに非識字者の廃絶  
そのための施設整備、教員養成、山岳・少数民族対策

初等教育施設整備計画

▼最初の要請(92/11)

1 B/D D/D 工事  
2 ΔE/N B/D D/D 工事  
3 ΔE/N B/D D/D 工事  
4 ΔE/N B/D D/D 工事(1期) 工事(2期)  
[山] ΔE/N E/NΔ B/D D/D 工事

世帯初等教育プロジェクト  
phase1:5都市  
phase2:メコンデルタ  
phase3:山岳部  
phase4:中部海岸部

調査・設計・調整  
? ?  
? ?

UNDP/UNESCO分析

UNICEF初等教育・幼児教育プログラム

MOET「プログラム7」:山岳・道隔地・少数民族

## 第2章 プロジェクトの周辺状況

### 2-1 教育セクターの開発計画

#### 2-1-1 上位計画

##### ○長期経済開発計画(第6次5カ年計画)

ヴェトナムでは南北統一以前の第1次5ケ年計画(1960-1965)から現在の第6次5ケ年計画(1996-2000)まで、数次にわたる長期経済開発計画が継続的に進められており、現在のドイモイ政策の採択もまたここで決定されている。教育政策としては識字率の向上および初等教育の普遍化が骨子となり、具体的には次のようなことを目標として掲げている。

- 15-35歳の識字率100%、および35歳以上の識字率の向上
- 初等教育の全面普及
- 大都市における前期中等教育の普及
- 教育・訓練の質的向上、試験成績の向上
- 文化、スポーツ活動の活発化
- 科学・技術・研究能力の開発

##### ○2000年までの社会経済開発戦略

1993年の第7回党大会で採択された「2000年までの社会経済開発戦略」は90年代の10年間における経済開発の枠組みを示し、ドイモイ政策の徹底が謳われている。基本政策として以下の4点を掲げている。

- 経済、社会の安定
- 貧困と低開発の克服
- 人的資源の育成と強化
- 国際関係の安定と強化

内容としては、各セクター経済の自由化、市場経済メカニズムを推進するために必要な法律、制度の整備、対外経済関係の効率的拡大等を基本的な開発戦略として挙げている。具体的な成長目標として「年間の国内総生産を2000年までに1990年の水準の倍に引き上げる」とし、このためには、市場経済メカニズムに対応する知的創造力と技術を持つ人材の養成が急務で、「教育制度および内容を改正し、新しい形態の労働力の育成を目指す」ために大幅な教育改革が必要としている。

##### ○第8回党大会第2総会決議(1996年)

第8回党中央委員会で発表された2000年までの教育・訓練開発の目標として、初等教育の全体的な質向上と地域格差の是正と併せて、山岳地域や遠隔地での教育空白地域を無くすことをあげており、この決議を受け教育法の制定が確認された。また、2000年までに教育予算を国家予算の15%にまで高め、以下のような施策を行う。

- ・ 教員養成と重点部門職員の再教育への集中投資
- ・ 貧困家庭や優遇政策対象家庭への授業料、寄付の免除、減額
- ・ 教科書、教材、印刷機の充実
- ・ 貧困家庭を対象とする低利教育ローンのための銀行設立

特に教員の質確保が最重要課題として教員養成学校整備と奨学金制度、教員給与の引き上げ、遠隔地手当を決めた。一方、学校建設については外国のローン、援助を利用している。

### ○万人のための教育 (Education For All)

上記の社会経済開発戦略に基づき教育訓練省では、「Education For All」を推進し、2000年までの初等教育の目標として下記の2点を挙げている。

- ・ 15歳以下の児童の100%が3学年まで修了し、90%が初等教育を修了する。
- ・ 落第率を10%から3.5%、退学率を12%から6%、卒業率を50%から70%に改善する。

これらの改善目標を達成するため、以下の具体的な方策を実施する。

- ・ 施設の整備拡充によりクラス/教室比を1.5に改善、3部授業を解消。
- ・ 全生徒に教科書と教材を供給し、教育方法を改善する。
- ・ 有資格教員の割合を70%まで拡大する。
- ・ 身体障害児童とストリートチルドレンのための教室を開設する。
- ・ 過疎地域のために複式学級教育を実施する。
- ・ 少数民族生徒のための寄宿舎等を設備する。
- ・ 身体障害児童のための施設を拡充し、一般児童との交流を促す。
- ・ マスメディアを通して、初等教育の補助教材を普及する。

### ○山岳遠隔地の貧困村の社会経済開発計画(貧困1000村)

政府は貧困対策として1998年に「山岳遠隔地の貧困村の社会経済開発計画(首相決定公文135/1998QD-TTg)」を策定し、全国の貧困1000村を対象に2005年までに貧困世帯の低減(貧困世帯の割合を25%以下に)、就学率の向上(純就学率を70%に)、また慢性的飢餓の撲滅などを目指す。

1999年3月には「飢餓撲滅・貧困軽減のための国家プログラム1998-2000」が策定された。同プログラムは貧困1000村のうち対象4省を含む北部山岳地域および中部山岳の7省586村に焦点を絞り、2000年までに貧困世帯数の割合を17.7%(1997)から10%への削減を目的とする。同プログラムは下表のように10のサブプログラムを持つ。

表 2-1: サブプログラムの内容と必要経費算定 (単位: 10 億ドン)

プログラム内訳 (サブプログラム)	1998	1999	2000	合計
1. インフラ、人口再分布への投資、	960	1,340	1,525	3,825
2. 地域産業開発、雇用機会増出	50	70	80	200
3. 貧困層のための融資	700	1000	1000	2,700
4. 貧困層のための保健医療	225	265	310	800
5. 貧困層のための教育	166	291	377	834
6. 定住農業、移住・新経済地区政策	300	400	500	1,200
7. 特に困難な状況にある少数民族への支援	80	90	92	262
8. 貧困層に対する事業経営指導、農林水産普及	80	80	40	200
9. プログラムの政策・実施に当るスタッフの能力向上	100			100
10. プログラム運営管理	1	1	1	3
合計				10,124

これらの経費負担は国家予算 37.5%、地域社会及び社会経済組織 36.5%、他社会経済開発プログラムとの統合 13%、国際協力 7%となっている。また、サブプログラムのうち本計画と関係の深い「貧困層のための教育」では、貧困家庭の子供の教育を改善し、非識字率・退学率の低下に直接働きかけることを目的としている。主な活動は以下のようである。

- ・ 初等レベルにおける貧困層の教育費、寄付金の減免の推進
- ・ 初等教育、少数民族寄宿学校の生徒へのノートの支給
- ・ 貧困家庭の生徒に対する奨学金支給
- ・ 優秀な貧困生徒の優先入学制度、奨学金制度の推進

このように当該プログラムは制度的な支援、教材配布などソフト面を中心としている。

#### ○教育五カ年計画(1996-2000)

ヴェトナムでは以上のように上位計画での教育政策の位置づけがされており、これを受けて教育五カ年計画が次頁のように定められている。

図2-1:上位計画の教育政策目標および教育五カ年計画



なお、同計画では2000年までの五カ年で、施設整備目標としては73,300教室を増設し、クラス/教室数比を1.62とすることを目標としているが、1998年現在までに52,914教室が増加しており、計画目標の72%を達成している。また教員養成については16万人の教員を新たに養成し、教員数1.15人/クラスを達成することを目指しているが、1998年現在まで教員養成学校の整備が進められ教員の実増加数は37,887人、達成率36.5%となっている。

### ○プログラム7—山岳、遠隔、少数民族地域における教育改善

プログラム7は教育訓練省がUNICEFなどの協力を得て1991年より実施している山岳地、遠隔地、島嶼地域での教育改善プログラムであり、本計画との関連が深い。プログラム7では具体的な目標として山岳地域等での識字率の向上を掲げており、15-25歳層の識字率100%、3学年までの就学向上を目指している。

計画の内容は主に次の3点である。

- 中央・省・各郡に寄宿舎学校を建設する。(小中～大学レベルまで全国100校建設)
- 教科書・教材の配布、複式学級等の教育システム構築、山岳地域中・高等学校教員養成による教育の質の向上を図る。
- 他の省庁・関係機関・社会団体との連携を図る。

プログラム7はすでに第1段階の5カ年(1991-95)が終了し、実施内容に関する報告書が発行されている。これによると1991-95年の5カ年で3,010億ドン(29.9億円)が支出され、一定の成果が得られた。

現在はさらに第2段階の5カ年(1996-2000)では1.1兆ドン(110億円)を計上し、以下のような計画を進めている。

表2-2:プログラム7第2段階事業内容

事業計画	計画規模	必要予算
複式学級教員養成	教員20,000人×300万ドン	600億ドン(6億円)
村立学校建設(100人)	500校×10億ドン	5,000億ドン(50億円)
国立中・高等寄宿舎学校建設	200校×15億ドン	3,000億ドン(30億円)
省立中・高等寄宿舎学校建設	40校×10億ドン	400億ドン(4億円)
遠隔地・山岳地域教育センター建設	200ヶ所×5億ドン	1000億ドン(10億円)
教科書・教材機材備品整備	200億ドン×5カ年	1000億ドン(10億円)
合計		11,000億ドン(110億円)

2-1-2 財政事情

1997年度における国家予算は78兆570億ドン(約6,690億円)、教育予算は9兆9,738億ドン(約860億円)となっている。国家予算に占める教育予算の割合は12.8%であり、過去3年間に1.7%増加し、国の目標である15%(第8回党大会第二総会決議)に近づきつつある。教育予算の総額においても過去3年間で44%増加している。

教育レベル別にみると、初等教育予算は1997年度3兆1,181億ドン(約267億円)で教育予算に対する比率は31.3%となっている。この割合は過去3年間でも同程度で横這いに推移している。また、教育予算に占める経常経費の割合は87.42%と依然として人件費を含む経常経費が教育予算の大半を占めており、初等教育施設の整備は郡や村、またはODAに頼らざるを得ない状況にある。

表2-3:国家予算と教育予算および支出ベースの推移

単位:10億ドン

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
●予算ベース					
国家予算	37,520	44,207	63,080	71,550	76,704
同伸び率	(100.0)	(118)	(168)	(191)	(204)
教育訓練省予算	2,862	4,345	6,597	7,258	8,100
同伸び率	(100.0)	(152)	(231)	(254)	(283)
対国家予算比(%)	7.63%	9.83%	10.46%	10.14%	10.56%
●支出ベース					
国家支出			62,679	70,539	78,057
教育分野計 (対国家支出シェア)			6,920 11.0%	7,552 10.7%	9,974 12.8%
初等教育計 (対国家支出シェア)			2,058 29.7%	2,397 31.7%	3,118 31.3%

世銀資料(Vietnam, Education Financing Sector Study, 96年)による教育財源の分析によると、94年の初等教育財源については公共予算計2.02兆ドンのうち政府予算が1.48兆ドン、ODA0.23兆ドン、地域社会寄付0.31兆ドンとなる。これに対し家計負担(授業料や教科書購入)は1.87兆ドンと公共予算に匹敵する規模となっている。

表2-4:教育レベル別教育財源内訳(1994年)

単位:10億ドン

	公共部門				民間部門		合計
	国家予算		その他公共予算		家庭	会社	
	中央	地方	ODA	村			
全体	1,392.8 (13.3%)	3,618.3 (34.5%)	629.1 (6.0%)	314.0 (3.0%)	4,512.5 (43.1%)	8.7 (0.1%)	10,175.4 (100.0%)
初等教育	19.3 (0.5%)	1,464.7 (37.5%)	232.8 (6.0%)	314.0 (8.0%)	1,870.8 (47.9%)	-	3,901.6 (100.0%)

出典:Vietnam: Education Financing Sector Study, 世界銀行 1996年

### 2-1-3 教育規定および制度

ベトナムでは抗米戦争終結後の1979年に「児童保護、養成、教育に係わる法令」が、1991年に「児童保護、養成法」および「初等教育の全面普及」が制定され、さらに1997年に「初等教育の施設に関する国家基準」が、1998年に「教育法」が制定された。

#### ○初等教育施設に関する国家基準(1996～2000)

1997年4月に教育訓練省によって定められた。同規定によると初等教育施設は次の基準が満たされなければならない。

##### ①教員

- 1クラスあたり教員1.15人。
- 教員の80%が教員養成学校で訓練を受けている
- 全教員が標準(12+2年)以上の資格にする(2000年までに)。

##### ②カリキュラム・教育の質

- 9科目カリキュラムが実施されている。
- 教育目標達成に向け、必要に応じ2部授業が行われている。
- 生徒のための課外活動が実施されている。
- 優秀な生徒のための補足教育が行われる。
- 学齢人口の95%以上が就学している。
- 退学率を1%未満とする。
- 95%以上の生徒が授業に出席し、卒業する。
- 95%以上の生徒が倫理学の成績、優秀または良とする。
- 10%以上の生徒が優秀、40%以上が良、劣等の生徒は10%未満とする。
- ストレート卒業率(5年で卒業する生徒の割合)を80%以上とする。

#### ○教育法

1998年10～12月の国会で教育法が可決された。これは92年の憲法の精神に則し、教育の目的および原則についてより詳しく定めている。同法は以下を目的としている。

- 国民の学習への意欲、先生への尊敬を促す、
- 党・政府の教育政策・見解を制度化する、
- 教育組織の役割と構造を規定する、および教育活動を統制する

また教育に関する一般規定、教育制度、教育組織、教育管理体制、罰則についても定めている。初等教育に関しては下記項目が記述されている。



初等教育(教育法第14ドラフト、1996.11、から抜粋)	
・定義および意義:	初等教育は国の教育制度の基本レベルであり、ヴィエトナム人の人格を最大限に築く基盤となるものである。
・対象、期間、義務性:	初等教育は全ての6～14歳児が受ける義務があり、1～5学年の5年間実施される。
・目標:	長期に渡る精神・知力・肉体的発育のための基盤を形成すること。また、子供が進級あるいは生産活動へ参加できるように、基礎技術を身に付けさせること。
・内容:	初等教育の内容は、児童の精神発育と調和したもの、全国的に適用できるものとして用意されながら、実施は各地の特殊な自然・社会・経済環境に合わせて行われるべきである。内容は、教育訓練省によって指定される義務教科、選択教科、および課外活動で構成される。
・方法:	初等教育方法は各生徒の活気、行動力、想像力、知識に対する渴望を促進することを目的とし、各教科、年齢層に相当したものとして開発される。
・特殊学校・授業の禁止:	初等教育のレベルにおいては特殊学校や授業は行わないとする。
・試験および卒業証明:	初等教育は卒業試験の合格および卒業証書の獲得によって修了とみなされる。なお、初等教育普及化の目標達成とともに、卒業試験・証書は、5学年の期末試験に変更する。

## ○教育制度

ヴィエトナムの教育制度は独立以来、50年、56年、79年の三回にわたる教育改革を経て、現在の初等教育5年、前期中等4年、後期中等3年の「5-4-3制」になった。その概要は次頁のように整理される。

### ① 就学前教育

就学前教育には0～3歳児対象の保育園と3～5歳児対象の幼稚園がある。主に共働きの多い都市部で発達しているが、北部では女性の勤労促進のため南北時代から普及してきた。幼稚園は初等教育の準備段階として重要で、特に少数民族地域では言語の障壁による中途退学も多いことから、初等教育の準備としてヴィエトナム語を修得させる意味は大きい。今回の対象地域でも初等教育施設に付設されている場合が多い。

### ② 普通教育

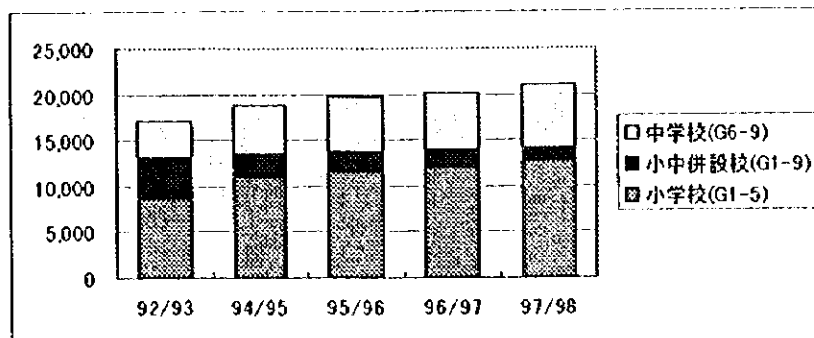
初等教育5年、前期中等4年、後期中等3年を普通教育という。1991年の国会で「児童の保護・養育、教育」という法律が制定され、全ての児童が初等教育を受ける権利と義務があることを明確にした。また、「初等教育の普遍化」という法律も6～14歳の児童を対象に初等教育5年間を義務教育と規定している。

初等教育と中等教育は従来無料であったが、88年から初等教育の4、5年および中

等教育では学費を納めることになった。

また、1980年代後半まで大半を占めていた小中併設校は「初等教育の普遍化」によって、2000年をめぐりに小中分離が進められている(図2-2参照)。しかし小中分離している、現実には教室を共同で使用している場合も多く、統計上だけでは完全な分離かどうか分からない。

図2-2:小中分離の推移



なお、初等レベルではまだ私立校が認められておらず、半公立校および民立校 (people founded school)のみがあり、就学人口の5%が通っている。カリキュラム内容、施設・教員の質は教育訓練省の基準を満たすことが設立条件となっている。

- 公立校: 郡教育訓練局の管轄下であり、基本的に授業料は無料。
- 半公立校: 施設は国の所有であり、運営は中央、省、郡または村の教育当局による。ただし、運営費は全て生徒の授業料等によって賄われる。
- 民立校: 施設はNGOまたは協同組合、青年協会、女性連合等の所有物であり、運営費のほとんどは授業料によってカバーされる。

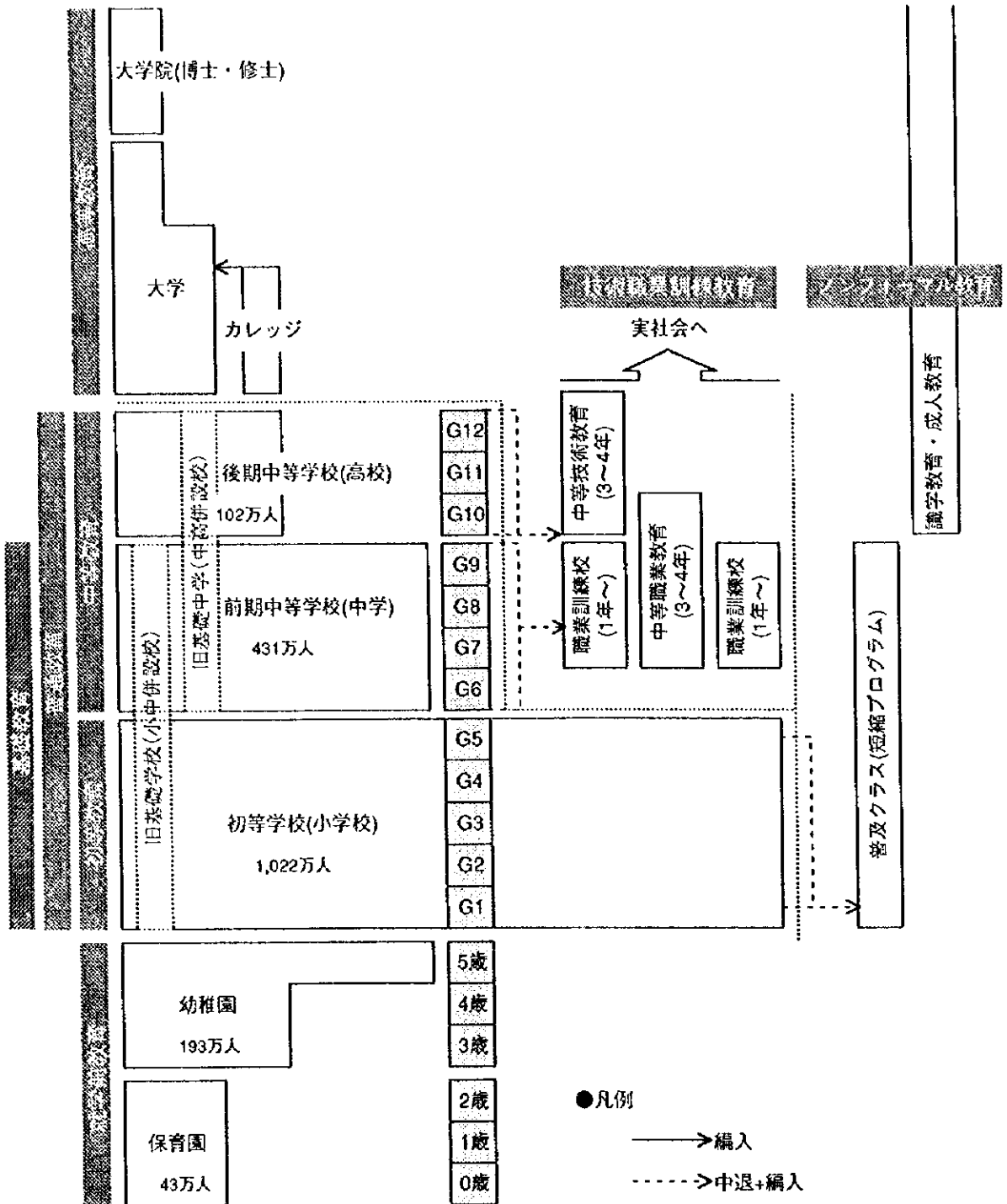
### ③ 職業技術教育

職業技術教育には、高校・準大学レベルの中等専門学校、高校レベルの中等職業学校、中学・高校レベルの職業訓練学校、一般の職業訓練所の四つがある。一般の職業訓練所の訓練期間は1~2年、他は3~4年となっている。今日の職業技術教育は教育内容、施設・機材、教授法が社会のニーズに対応していないと指摘されている。

### ④ 高等教育

高等教育機関として65の大学と45のカレッジがある。教育年限は大学が4~6年でカレッジが2~3年となっている。大学はほとんど(65のうち61)が国立であり、教育訓練省傘下に40大学、他は文化情報省、保健省、大蔵省等に管轄されている。また、カレッジは13が国立、32が省立となっている。カレッジの多く(45のうち37)が教員養成のための教員養成学校である。

図 2-3 : ヴィエトナムの教育制度



#### ⑤ ノンフォーマル(制度外)教育と識字教育

ノンフォーマル教育は早期中途退学等による未就学の児童を対象に、学校や民家を利用して、短縮カリキュラムで教育するものである。ノンフォーマル教育専門の教員を配置している学校もあるが、地域の有識者がボランティアとして教えている場合が多い。

一方、識字教育は 15～35 歳の成人を対象に実施されており、その村のボランティアが教えている。しかし、仕事が忙しい等の理由でなかなか長続きしないのが実状である。

### ○教育行政

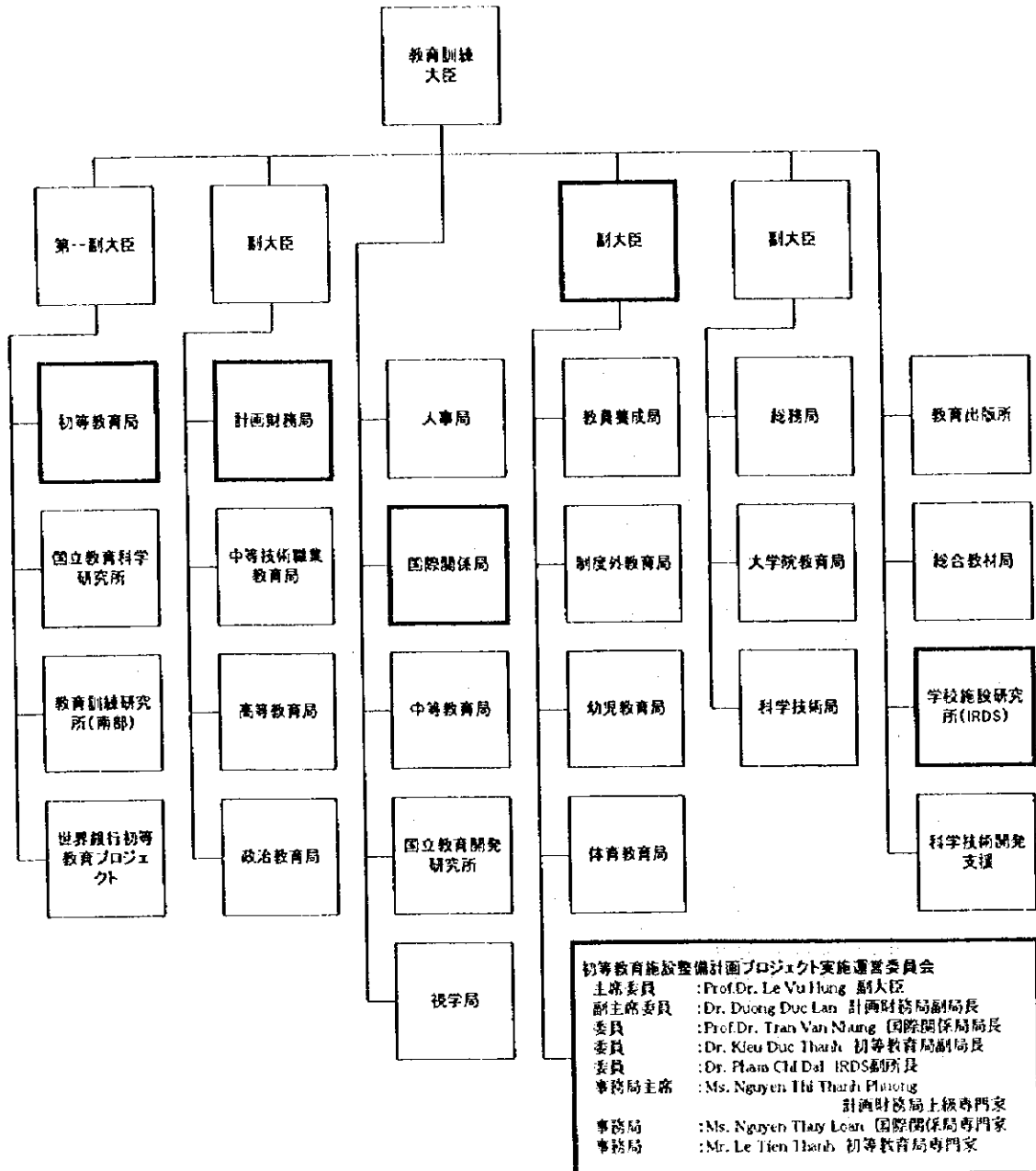
教育行政全般を管轄しているのは教育訓練省(MOET: Ministry of Education and Training)で、その組織は次頁の図のように大臣と 1 人の副大臣の下、17 の部局と 4 研究所から構成される。このほかにプロジェクトを推進するために必要に応じて特別の委員会が設けられるが、今回のプロジェクトでも副大臣の Le Van Hung 氏が委員長となるプロジェクト実施委員会の設立が予定されている。本計画の関係部局は、初等教育局、計画財務局、国際関係局、学校施設研究所(IRDS)である。

同省は教育政策の策定、教育および研修プログラムの監督を行い、カリキュラムの作成、教室の標準設計、教科書および教材の開発・作成、外国との教育協力の調整、教員の給与を決定などを執行している。

教育行政は中央集権であったが、近年地方分権化を進め、就学前教育、初等教育施設の運営責任は各郡の教育部と村にあり、校舎の建設は村と生徒の父兄が実施している場合が多い。中等教育、職業訓練所は各省の教育局、中等職業訓練学校、中等専門学校、カレッジは、学校によって運営責任が省の場合と国の場合がある。大学は国の管轄としている。

初等教育のレベルでは実質的には各省の教育訓練局が所轄しており、本計画でも重要な実施機関の一つとなる。教育訓練局では予算の大部分が教員給与などの固定費に当てられているため、施設整備など新規事業は住民の寄付、協力により行われているのが実態である。

図 2-4 :教育訓練省組織図



○初等教育のカリキュラムと教材

初等教育では、状況に応じて次の5種類のカリキュラムが用意されているが、政府は2000年に向けて統一・統合された新標準カリキュラムの導入を目指している。

- 標準カリキュラム(一般初等教育) 合計 165 週、33 週/年  
 大半の学校で採用されており、国語、算数、自然・社会、道徳、労働、図画、保健、体育、音楽の9科目からなる。
- 省略カリキュラム(青年夜間学校向け) 合計 100 週

教育の全面普及を達成するために導入され、未就学または退学者で適齢を過ぎてしまった子供が主な対象である。国語、数学、自然・社会の3科目が中心となっており、子供に基礎知識・技術を身に付けさせ、標準中等カリキュラムに進める程度の教育を提供することが目的である。

- 短縮カリキュラム(遠隔地少数民族) 合計 120 週、24 週/年  
少数民族用に開発されたものであり、100 週間カリキュラムと同様、標準カリキュラムの省略された内容のもの。實際上、同カリキュラムによる教育は標準との差が著しいため、今後は廃止される予定。
- 選択科目  
165 週のカリキュラムを採用している学校では、英語とコンピュータの2つの選択科目を教えることが認められている。しかし、まだ都市部の限られた学校で、3、4、5年の高学年でしか実施されていない。
- 実験的カリキュラム  
2000 年の導入に向けて教育訓練省は現実のニーズにより対応した、子供中心で実習活動ベースの新標準カリキュラムを開発している。現在、幾つかの省で試験的に教員研修が始められている。

2010 年を目処に全日制授業をめざすヴィエトナムだが、現状ではほとんどの学校で2部、3部授業を行っている。本来、1日5時間、週5日として計画されているカリキュラムだが2部授業では時間が不足するため週6日制とし、それでも時間が不足するため主要科目以外は軽視される傾向にある。特に最終学年の5学年では実験や実技の授業よりも卒業認定試験の科目が優先される傾向がある。また、試験のための有料補修授業も実施されている。

低学年の授業料は基本的に無料であるが、教科書は認定された少数民族子弟や戦争被災家庭の子弟には無料で貸与、これ以外の生徒は各自で買うことになる。貧しい家の子供は教科書を持たず、調査対象校における教科書の保有率は80-90%であることがほとんどだが、中には60%という学校もあった。

教材については教育訓練省が指定する標準教材セットが各学年ごとに用意され、3年おきに省教育訓練局を通じて支給されることになっているが、本校のみに支給されるため分校には十分に回らない現状にある。また、セット内の各アイテムも数量が少ないため、現実には児童が十分に実習できる内容とは言い難い。財政が厳しいなかで、学校が独自に教科書以外の教材や図書、体育用具、楽器等を購入することは難しい。授業も教科書中心の暗記式になりがちで、「教育・人的資源分析(MOET/UNDP/UNESCO)」でも指摘されるように、今日のヴィエトナム社会が必要とする教育内容になっていない。

#### ○教員資格および養成制度

現在、初等教育の教員数は324,321人で、1クラス当りの教員数は1.00人と教育訓練省の目標である1.15人に達していない。このうち女性教員は251,141人で全体の77.4%

と教員の3/4強を占めている。

初等教育教員の資格をとるコースには以下の4つがある。

- 12+3 または 12+4: 後期中等(G12)修了後、教員養成学校または師範大学で3~4年間履修するコース。12+3は前期中等教員、12+4は後期中等教員の標準資格である。
- 12+2: G12修了後、教員養成学校で2年間履修するコース。初等教育教員の標準的な資格である。
- 9+3: 前期中等(G9)修了後、教員養成学校で3年間履修するコース。山岳部出身で故郷に戻り初等教育教員になる場合の標準資格。
- 5+3: 初等教育修了後、短期教員養成研修を受け代用教員となるコース。山岳部分校での低学年のみ教えられる。

教育訓練省は今後 12+2 コースを標準としていく方針だが、教員の給与水準・待遇、教員不足の状況、僻地における就業環境など現実の状況から 9+3 コースによる教員養成のニーズは大きい(9+3が主流の省もある)。1997/98年現在、12+2の資格を持つ者は全教員の77.5%である(MOET 統計資料)。特に山岳遠隔地では後期中等校の不足からG9修了者に教員教育を受けさせて不足する教員数を補っているため、9+3コースがまだ多い。このほかに戦争中の短期集中訓練しか受けていない代用教員もまだ多くいる。

多くの教員養成学校では 9+3、12+2、12+3 のそれぞれコースが設置されており、また校長や副校長になるための管理者研修(6ヶ月課程)、さらには現職教員の再訓練(夏期休暇中などに集中的に行うことが多い)を実施しているところもある。中央の教員養成学校および3大学に設置されている教育学部では後期中等修了者以上を対象に教員課程を設けている。

教員の質を向上させるため、現在、各地で教員養成学校の施設整備・拡充、また教員養成制度およびカリキュラムの再編強化が進められている。前述のとおり、教育開発五カ年計画では初等教育教員について2000年までに16万人の新規養成と現職8万人の再研修を計画している。

教員の質・量がともに不足していることの最も大きな理由は低い給与水準にあり、188千ドン(1,800円)/月~491千ドン(4,900円)/月\*1と、これだけでは家計を支えることができない水準となっている。教員の質・量を確保するため、最近では山岳部・遠隔地では給料の70%相当の僻地手当が、その他地域でも給料の40%の手当が支給されるようになったが、財政事情が厳しい省ではまだ完全に導入されておらず、またこれらの手当が9+3以上の教員のみを対象とするため、無資格教員は不利となるなど、さまざまな不公平感が生じる可能性もある。

\*1 1995/96年の給料表による。

## 2-2 援助動向

98年12月の第6回支援国会議では経済改革促進支援の5億ドルを含む27億ドルの意図表明がなされ、前年の24億ドルを上回ることとなった。ベトナム側でも1996～2000年までの期間に約76億ドルにのぼるODAの投資を望んでいるが、ベトナム側が各国の協力手続きに不慣れなことや行政能力不足のため、実績はゆっくりしたペースでしか伸びず、96年の実績は9.85億ドルであった。

同国向けの援助を分野別にみると経済運営が最も大きく、運輸、エネルギー、農業などが上位となっており、保健医療、社会開発、教育などBIN分野への援助は低い。

地域別にODA受入額を比較すると、首都ハノイのある紅河デルタへの援助が依然として多く、近年では貧困人口の多い北部や中部地域に対する額も徐々に増えている。

教育分野の協力額の推移を見ると、全体では1994年まで急激に増加(1991年の6.8倍)し、その後はやや減少傾向となっている。部門別には1996年までの累積では高等教育や職業訓練などのウエイトが大きく、初等教育はこれに次ぐ3,520万ドルとなっている。

表 2-5 :教育分野における部門別協力額 (実行ベース)

	千ドル						
	91	92	93	94	95	96	累計
制作・立案	299	177	769	1,169	1,035	381	3,830
初等教育	517	1,188	2,170	21,053	3,887	6,363	35,178
中等教育	2,135	3,636	1,998	5,022	890	1,785	15,466
高等教育	1,778	2,501	8,487	10,242	30,727	21,733	75,468
職業教育	3,648	3,810	5,401	17,678	13,505	19,906	63,948
ノンフォーマル教育	483	930	3,494	4,994	8,524	3,233	21,658
合計	8,860	12,242	21,959	60,158	58,568	53,401	215,188

出典:開発協力、ベトナム、UNDP 97 REPORT, 98.10.

初等・中等教育分野における二国間援助、国際機関による援助状況をまとめると次表のようになる。



表 2-6 :初等および中等教育への実施中の協力プロジェクト

単位:千ドル

	期間	協力国/機関	協力総額	協力形態
<b>初等教育</b>				
少数民族寄宿舎学校改善・向上	92-97	米国/CWS	431	無償
初等教育	96-96	UNICEF	11,295	無償
2ヶ国語ネットワーク作成	92-97	フランス/MAE	9,488	無償
ハテイン省、キーアイン郡教育	95-96	英国/OXFAM	85	無償
初等教員養成	95-96	英国/OXFAM	79	無償
初等教育	96-97	NORAD	104	無償
初等教育	94-2001	世銀	70,000	ローン
第1次初等教育施設改善	94-94	日本/JICA	14.46億円	無償
第2次初等教育施設改善	95-95	日本/JICA	16.60億円	無償
第3次初等教育施設改善	96-96	日本/JICA	19.98億円	無償
第4次初等教育施設改善	97-98	日本/JICA	22.42億円	無償
第4次初等教育施設改善	98-99	日本/JICA	21.56億円	無償
<b>中等教育</b>				
中等教育レベル仏語	89-97	フランス/MAE	3,022	無償
優秀生奨学金	93-97	仏国/MAE	1435	無償
学校建設	95-96	韓国/KOICA	498	無償
環境教育	96-98	UNDP	787	無償
2校の施設改善	96-97	アルジェリア	100	無償
中等教育開発プロジェクト	97-2003	ADB	50,000	ローン

出典:「開発協力ヴェトナム、UNDP 97」ほか

ADB: Asia Development Bank

CWS: Church World Service

MAE: Ministère des Affaires Etrangères

NORAD: Norwegian Agency for International Development

KOICA: Korean International Cooperation Agency

## 2-2-1 他の援助国、国際機関、NGO の計画

### OUNDP と UNESCO

UNDP と UNESCO は教育訓練省と協力して、「ヴェトナムの教育および人的資源部門の分析」を実施し、教育・訓練分野の現状分析、問題点の指摘、教育訓練制度に関するこれからの戦略や計画の提案、2005 年までの優先プロジェクト実施に向けてのマスタープランを策定した。主要な問題点は以下のとおり。

- ・ 就学前教育を含めた普通教育の量的、質的低下。
- ・ 職業・専門教育が実社会の生産および雇用に役立っていない。
- ・ 高等教育の情報不足、研究と生産・雇用の乖離。
- ・ 教員の職業としての魅力低下と教員養成教育の不備。
- ・ 教育資源の利用効率の不足。
- ・ 教育組織、行政、法律の不備。
- ・ 教育内容が社会変化に対応していない。

これらの分析にもとづいて、78 プロジェクトおよび 46 の優先プロジェクトを提案し、教

育訓練省の五カ年計画に盛り込んだ。

### ○世界銀行

世界銀行は初等教育プロジェクトを策定し、1994年から2001年にかけて総額8,019万ドル(世銀の融資額7,000万ドル、政府負担金1,019万ドル)で実施するとし、1993年10月にその融資を決定した。当プロジェクトの内容は①初等教育の質的向上、②小学校施設の改善、③初等教育行政能力の強化—以上三つの柱から成り立っている。

表2-7:世銀初等教育プロジェクト概要

<p>1) 初等教育の質的向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科書作成能力の向上</li> <li>・全ての初等教育施設へ簡単な教材の配布</li> <li>・初等教育教員養成校への教材、その他必要機器の購入</li> <li>・標準カリキュラムの徹底、遠隔地</li> <li>・少数民族地域の複式学級と複数言語教育</li> </ul>
<p>2) 初等教育施設の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5大都市の初等教育施設1,151教室の修理・建替え、備品供給、便所と給水設備</li> <li>・メコンデルタ地域11省の初等教育施設5,000教室の修理・建替え、便所と給水</li> <li>・山岳地域8省の初等教育施設4,250教室の修理・建替え</li> </ul>
<p>3) 初等教育行政能力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報処理機器の購入と地方職員の訓練</li> <li>・外国での管理者研修および研修内容の国内セミナー開催</li> <li>・教育制度の理論と開発の調査・研究</li> <li>・教育のモニタリングと評価制度</li> <li>・教育訓練省内にプロジェクト調整部局(Project Coordination Unit)設立</li> <li>・将来の教育投資計画の策定</li> </ul>

当初3期で計画されており、1期1994-95年、2期1995-96年、3期1996-97年となっていたが、施設改善に関する中間評価(Mid Term Review, 1998)では、2001年までの実施期間の延長と、新たに4期が加えられることとなった。見直しによる計画内容の変更および今後の計画内容は下表のように整理される。現在、1-2期は終わりに近く、3-4期はこれから着工という状況にある。本計画と同じ北部山岳地域で実施されている3期については Yen Bai, Hoa Binh, Ha Tay の3省だけが実施段階に入っている。

表 2-8 :世銀、初等教育プロジェクト中間評価

	当初計画			見直し			今後実施分		
	地域	教室数 *1	金額 (千US\$)	地域	教室数 *1	金額 (千US\$)	地域	教室数	金額 (千US\$)
Phase 1	5大都市	1,151	3,970	5大都市	770	2,899	ハノイ市	162	1,433
Phase 2	メコン11 省	5,000	13,770	メコン11 省	2,089	10,489	メコン2 省	140	1,236
Phase 3	北・中部 山岳8省	4,250	12,020	北・中部 山岳10*2	1,264	5,567	北・中部 山岳10	1,264	10,219
Phase 4	—	—	—	中部沿 岸8省	438	2,459	中部沿 岸8省	438	3,321
予備費 *3			12,510						810
合計		10,401	29,760		4,561	21,413		2,004	17,019

\*1:教室数は改修、新設の合計。

\*2:行政区分の変更(省分割)による。

\*3:当初計画の予備費は計画全体に対するもの。

また、これまでの同プロジェクトでは協力対象校の選定が妥当に行われなかったことを反省し、今後はスクールマッピングを実施した上で対象校を決定することとしている。スクールマッピングは IIEP\*からの技術協力を受け、教育訓練省内に設けられた世銀小学校プロジェクトユニットが主体となり実施される。プロジェクトユニットでは下表のような調査項目を選定し調査票を作成、これを対象省の教育訓練局に送り、全ての学校区においてデータ収集を行う。収集データはプロジェクトユニットに集められ、ここでデータの解析が行われる。現在、スクールマッピングは Yen Bai 省 Yen Binh 郡で試験的に行われている。

\*IIEP = Institute of International Education and Planning, UNESCO 関連の研究所

表 2-9 :世銀スクールマッピング調査項目

項目	備考
1. 本校・分校間距離	本・分校別
2. 生徒数/学年別、男女別	本・分校別
3. 少数民族出身生徒数	全校
4. 留年者数/学年別、男女別	
5. 学年別クラス数	本・分校別
6. 授業シフト	本・分校別
7. 1年入学児童年齢別内訳	全校
8. 通学時間、通学距離別生徒数	
9. 教職員数・資格内訳	全校
10. 地元・少数民族出身教員数内訳	全校
11. 既存施設・設備内容	全校

現在まで、世銀プロジェクトと我が国の協力対象は地域的デマケーションにもとづい

ており、協力の重複はないが、今後実施を計画している以下の3プロジェクトにおいても世銀側が重複を避けるよう調整することが確認された。

- Community Based Rural Infrastructure (FY 2000)/1999 年内に計画作成
- Northern Mountains Poverty Reduction (FY 2001) /1999 年内に計画作成
- Primary Education for the Poor (FY2002)/2000 年 3 月ごろ策定予定

## OUNICEF

UNICEF は 91～95 年の期間に幼児教育開発計画、少数民族のための複式学級教育、保健・衛生・環境教育、ノンフォーマル教育のプロジェクトに協力し、成果を上げている。1996～2000 年の 5 年間も同様の協力を計画しており、内容は下記表の通りである。5 年間における総費用は 26.5 百万ドルが予定され、総額の約 70% に相当する 18.5 百万ドルは地域社会の寄付を見込んでいる。教育施設の建設には便所、給水設備の整備協力を実施している。この他はソフト面での協力が主体となり、初等教育の分野での日本との相互協力を望んでいる。

表 2-10 :UNICEF 1996 年～2000 年協力計画

分野	2000年までの目標	焦点	年間協力額
1) 就学前教育	1～3歳児の14%を保育グループへ、3～5歳児の40%を幼稚園に吸収	・幼児の総合保育・5歳児のための幼稚園	10万ドル
2) 初等教育	6～14歳の90%が5学年まで修了、残り10%が3学年まで修了できるよう政府を支援する	・複式学級と複数言語教育を含む少数民族、特にクメール、フモン、チャム族に対する初等教育の普遍化・保健衛生教育	100万ドル～200万ドル
3) 制度外教育	30%の未就学児童に代替教育又は家庭での教育の機会を与える	・ストリートチルドレン、孤児、遠隔地やスラムの児童のように恵まれない子供たちのための代替教育と家庭での教育	70万ドル

出典:UNICEF Country Programme of Cooperation 1996-2000, 1995 他

初等教育における UNICEF の代表的なプロジェクトである「少数民族のための複式学級と二言語教育プロジェクト」(Multigrade and Bilingual Education Project) は、山岳・遠隔地域において教育の質およびアクセスを改善し、児童(特に少数民族、女子)の留年・退学率を低下させることを目的とする。主な活動としては教員訓練、教材・教科書作成を行っている。裨益人口は児童 14 万人強、教師 6000 人強となっている。1991 年に開始された同プロジェクトは 1999 年現在では今回調査対象の 4 省を含む 39 省で実施されている。プロジェクト運営委員会は、中央では教育訓練省の初等教育局と国立教育学研究所(少数民族教育研究センター)、地方では教育訓練省の省や郡の出先機関が中心となっている。プロジェクトの具体的な目標、協力方針は次の通りである。

- 地域、言語に配慮した教材(教科書、ワークブック、ガイド、辞書)を作成、配布する。

- ・ 教員訓練に関しては、教員訓練センター、カレッジへ投資し、移動教師などによる、地元教員を対象とするきめの細かい複式学級・二言語教授法訓練を行う。
- ・ 定期的なワークショップ、セミナー等により、各行政レベルにおける教育管理能力を向上する。
- ・ 父兄会の意識向上、役割強化により、地域住民の参加を促進する。
- ・ 学校家具・機材を提供し、学校の物理的環境を改善する。また、地域集中型で学校に便所、給水設備を整備し、保健衛生環境を改善する。

表 2-11 :少数民族を教えるために開発されたモジュール (手法と教材の紹介)

1. 教室内の空間利用
2. グループ分けおよびグループ作業
3. 生徒に学習方法を教える
4. 遊びを利用した学習法
5. 地元テーマを利用した教え方
6. 第2言語としての越語を教える
7. 「二言語絵本」(越語-フモン/クメール/チャム/バナール語)による二言語教育
8. 複式・二言語教育の評価法
9. 地元資材を利用した教材作り
10. 参加型教育(特に郡寄宿学校の学生を対象に)
11. 女子教育
12. HIV/AIDS予防教育
13. 環境教育

出典: UNICEF Country Programme of Cooperation 1996-2000, 1995

UNICEF Viet Nam - Welcome to Vietnam, 1998

Multigrade and Bilingual Education Classes in Primary School in Vietnam

同プロジェクトはソフト面での協力が主体であるため、本計画内容とは重複せず、本計画対象校に同プロジェクトの協力が加わることにより相乗効果が生まれ、山岳・遠隔地域における教育の質、アクセス、内部効率がより改善されることが期待される。

### ○アジア開発銀行(ADB)

アジア開発銀行は、現在 21 のプロジェクトを実施中であり、教育セクターでは、「職業技術訓練プロジェクト」と「前期中等教育開発計画」を実施中である。後者は①カリキュラムの再編成と教員の現職研修による教育の質的改善、②施設の改修・増設、③組織強化を3本柱とする。これは ADB からのソフトローン、ベルギーの技術協力、ヴィエトナム政府の負担による総額 7,150 万ドルの包括的なプロジェクトである。アジア開銀は総額の 70%に相当する 5,000 万ドルを支援する。

中等教育施設の改修・増設はカリキュラムの再編に伴うものだが、現在第一次計画として約 1,700 万ドルが充当され、三部授業を余儀なくされている過密地域、少数民族居住地域および洪水被災地域である 10 省で実施されている。対象省には本計画でも対象とするバクカン省が含まれており、現在、過密地域の 99 校が施工中で 2000 年までには

全部で234校の完成が予定されている。

同プロジェクトの対象地域の選定は、ベトナム政府の要請にもとづいており、ADB側に独自の選定基準はない。また、各省における選定もベトナム側の意向が強く働いており、ADBではその選定に関与していない。

なお、対象地域ではバクカン省が本計画対象省で重複するが、サイトは異なる。また、対象レベルが違うため、本計画とはむしろ補完的な位置づけにある。

表 2-12 : ADB 「前期中等教育開発計画」内容

1. 質的改善
1.1 カリキュラムと教材
1.2 教員の質的向上
1.3 教員養成学校の改善
2. 中学校の施設改善(教室の修繕、新築、機材、便所、給水等)
2.1 過密校の改善
2.2 少数民族の中学校改善
2.3 洪水被害地域の中学校改善
2.4 運営と維持管理
3. 組織開発
3.1 研修コーディネーター
3.2 管理研修
3.3 プロジェクト実施
3.4 モニタリングと評価

## ○European Union(EU)

EUは北部山岳地域4省(カオバン省、バクカン省、ソンラ省、ライチャウ省)において農業地域開発省(MARD)をカウンターパートとする、下記2つの地域開発プロジェクトの実施を予定している。いずれも対象地域の貧困軽減を目的とする総合開発型プロジェクトである。

表 2-13 : EU の地域開発計画概要

プロジェクト名	対象セクター	実施期間	総額(百万Euro)
カオバン-バクカン農村開発計画	農業/林業/地域インフラ	1999年2月～5か年間	21.4(うちベトナム側 1.9)
ソンラ-ライチャウ農村開発計画	農業/林業/地域インフラ/教育	2000年1月～5か年間	21.4(うちベトナム側 1.5)

ソンラ-ライチャウ農村開発計画には教育分野も含まれ、その内容は次のとおり。

- 村レベルの小学校 5,000 教室、教員住宅 1600 戸の屋根改修資材の供給および黒板、小学 1～3 年生教科書 25 セット/教室供与
- 教員訓練センター(17 郡)建設と 2,000 人研修
- 5,600 人の生徒・学生奨学金支給

- 成人教育支援(ポスター、文書刊行)

小学校の改修は、既存教室の主体構造の改修を村側で行うことを条件に波板鉄板シートおよび工具一式を郡に供給するもので、既存校に限らず新設校も対象とする。ちなみに同プロジェクトが対象とする 5,000 教室は、ソラ省およびライチャウ省の全教室数の 76%に相当するが、これは両地域で建替えを要する教室数にほぼ等しい。

調査団は EU ヴィエトナム事務所の担当者に対し、我が国が本計画において対象とするサイトリストを説明すると共に、EU 側で重複のないよう調整するとの回答を得た。

### ○英国国際開発局(British Department for International Development =DFID)

英国政府は近年、対ヴィエトナム援助の重点を貧困撲滅にシフトしてきており、その一環として 1999/2000 年から初等教育への協力を特に「初等教育教員プロジェクト」を通じて大幅に増やす予定である。同プロジェクトだけで DFID の年間援助計画の 1/5 を占める大掛かりなもので、今後、世銀を通じて無償で 15 万ドルの支援を行う予定である。現在は調査、計画段階で詳細は未定であるが、支援はソフト分野に限られ、施設建設は含まれない。

### ○ベルギー

ベルギーの対ヴィエトナム ODA の 6 割を占める無償協力の 5 つの重点分野は保健、教育、農業と食糧確保、インフラ、市民社会である。教育関連の主なプロジェクトは「通信教育による基礎教育教員養成プロジェクト」および「北部 7 省における中等師範学校の教員養成プロジェクト」である。後者は 1999 年 4 月から開始し、実施機関はハノイ師範大学で、ADB との連携により進められる予定。内容は省立中等師範学校の教員に対し、現職研修、修士学位取得支援を行うことであり、対象となるは山岳遠隔地域の貧困な環境に住む無資格の女性教員。プロジェクトのコスト内訳は以下の通り。

表 2-14: 「北部 7 省における中等師範学校の教員養成プロジェクト」予算

	単位:ドル
ベルギー協力分	1,342,105
・ 人権費、研修費	628,705
・ 資機材費(マルチメディア機材等)	402,400
・ 経常費	311,000
ヴィエトナム側負担分	429,400
合計	2,044,445

対象 7 省の内カオバン省、ライチャウ省とハザン省が本計画と重なっているが、ADB のプロジェクトと同様、対象レベルが異なり、本計画とはむしろ協調関係にあると言える。

### ○非政府団体(NGOs, Non-Governmental Organizations)

NGO Resource Centre 発行の 1998/99 年版の Viet Nam, NGO Directory に登録してある外国からの NGOs は 231 団体あり、2 年前に比較し 68 団体も増えている。実際は

それ以上の団体が活躍していると考えられ、膨大な数の国際NGOがベトナムで協力している。ベトナム側の受入れや業務促進および調整のために政府の指示によって、「人民援助調整委員会」(PACCOM, People's Aid Coordinating Committee)が1989年に設立されている。

教育部門では全国で59団体が協力しており、今回調査対象の4省では7団体となっている(NGO Directory, 1998/99)。ただし、4省において教育活動を展開しているのは次の5団体で、内Church World Service(CWS)がライチャウ省の少数民族寄宿学校に対して協力を行っている以外は、初等教育で特に協力しているNGOは見られない。

表 2-15 :対象 4 省で教育活動を行う NGO の協力内容

NGO名	協力内容
Christian Outreach(年間予算4万ドル)	ハザン省Hoang Su Phi郡における包括的開発協力を実施。農業普及、畜産研修、保健教育、小規模融資等を実施。
Church World Service (CWS)(年間予算40万ドル)	ライチャウ省Muong Lay, Muong Te, Sin HoおよびTuan Giaoの各郡で少数民族寄宿学校における制度外教育および、農業研修、社会福祉研修、農村保健研修を実施。給水、保健医療の協力も実施している。
Cooperative Services International (CSI)(年間予算17.2万ドル)	バクカン省において教育、農業、保健分野で協力。
Komitee Twee of the Netherlands (KTwee)(年間予算50万ドル)	カオバン、ハザン、ライチャウ省において、身体障害児・ストリートチルドレンを対象に特殊教育、保健医療活動を実施。
Voluntary Service Overseas (VSO)(ボランティア派遣のみで、年間予算はない)	カオバン省にて英語教育、特に高等レベルをボランティアの派遣により実施。初等教員研修はラオカイ省等で実施。

教育部門での主な団体は、OXFAM Great Britain, CWS, World Vision International (WVI), World Concern, Save the Children Fund (SCF), Enfants et Developpment, PLAN Internationalであるが、上記説明済みのCWS以外の活動概要は次のとおり。

表 2-16 :その他の主な教育関連NGOの協力内容

OXFAM Great Britain(年間予算150万ドル)	小学校と教員宿舎の施設整備をラオカイ省Sapa郡、ハティン省Ky Anh郡、チャビン省Duyen Hai郡で実施。
PLAN International(年間予算300万ドル)	バクザン、ハナム、ナムディン、クアンチの各省で教育を含む農業開発プロジェクトを実施。
WVI(年間予算350万ドル)	ダナン市、ホーチミン市、ハイドゥン省、フンイエン省、クアンナム省、クアンチ省、フエ省で教育を含む総合開発協力。
Save the Children Fund UK(年間予算120万ドル)	クアンニン省Tien Yen郡の山岳地域の少数民族を対象に小学校施設改善。
World Concern(年間予算40万ドル)	クアンナム省Hoi An郡で少数民族教員研修を実施。他にビントゥアン、ハティン、ニントゥアン、トゥイクアンの各省でも少数民族と孤児を対象とした職業訓練を実施。
Enfants et Developpment(年間予算40万ドル)	ラオカイ省Bac Ha郡で学校、教員訓練、就学前教育を支援。カインホア省では代替基礎教育を実施。



## ○その他

英国大使館の文化セクションである British Council は、英国政府の少額グラントを使って複式学級の教授法に関するコンサルティングを行っている。

韓国はゲアン省で初等教育施設の無償資金協力をしており、ビン・ディン省でも2校目の協力を計画している。他にハノイとクイニョン市で職業訓練学校に協力しており、総額 500 万ドル、3 年間の工期を予定している。

またベトナムへの貢献が果たせず事故死した日本人女性の遺族により建設された初等教育施設 Junko School がクアンガイ省にある。2階建 16 教室、職員室、図書館、体育館、テレビ、ビデオ等もあり、施設として十分に整っている。

## 2-2-2 我が国の援助実施状況

### ○協力の動向

我が国のODA供与実績額は92年のODA再開以降、一貫して増加しており、97年には円借款850億円、無償70億円、技術協力55億円の計975億円となっている。またこの年の対越ODAに占めるシェアでは日本がトップの31.5%、次いで世銀25.2%、アジア開発銀行15.2%と国際機関を抜いて最大の援助供与国・機関となっている。昨年開かれた第六回支援国会議(98年12/7,8)でも1,023億円の支援策についての意図表明を行っている。

図2-5:我が国によるODA供与額実績

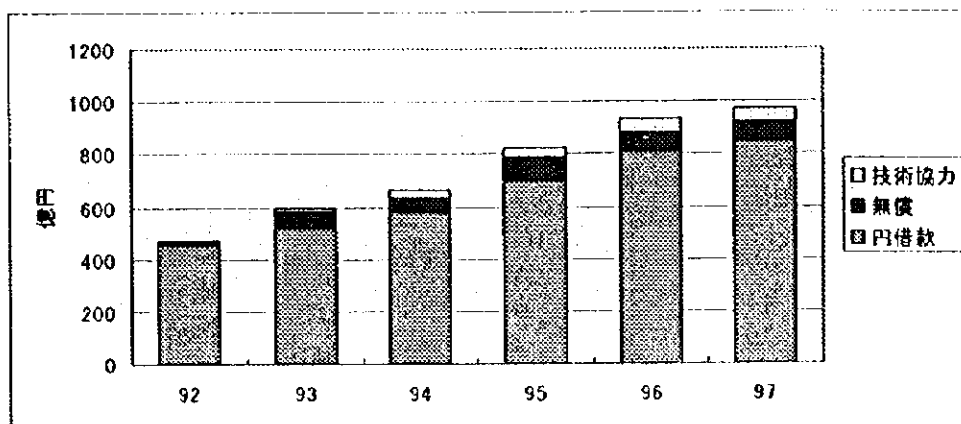


表2-17:我が国の教育分野における援助プロジェクト(無償資金協力分)

	年	内容	金額
①	91	越日クラブへの視聴覚機材供与	18百万円
②	92	文化・情報・スポーツ省への体操機材供与	49百万円
③	92	クワンヴォン初等教育施設改修事業(草の根無償)	3百万円
④	93	アニメスタジオへのフィルム編集機材(草の根無償)	46百万円
⑤	93	フーヒェップ区初等教育施設建設計画(草の根無償)	5百万円
⑥	93	カントー大学農学部改善計画、第一期	788百万円
⑦	94	カントー大学農学部改善計画、第二期	1,518百万円
⑧	94	クオック・ホック高校情報工学教育向上計画(草の根無償)	2百万円
⑨	94	第1次初等教育施設整備計画(30校)	1,446百万円
⑩	94	ハノイ音楽院への楽器の供与	43百万円
⑪	94	ホーチミン総合大学に対するIT機材供与	42百万円
⑫	95	第2次初等教育施設整備計画(40校)	1,660百万円
⑬	96	第3次初等教育施設整備計画(45校)	1,998百万円
⑭	97	第4次初等教育施設整備計画(40校)	2,242百万円
⑮	98	第4次初等教育施設整備計画(40校)	2,156百万円
計			12,016百万円

## 2-3 北部山岳地域および調査対象4省の状況

### 山に囲まれた複雑な地形、低い経済性、貧困、多種の少数民族

調査対象4省のある北部山岳地域は急峻な山々、深く刻まれた溪谷など全体に地形が険しく、平地が少ない。人々は孤立した村々に住み、人口過疎の地域である。このためこれら地域では村々を結ぶ道路や電気、水供給、医療などの基幹的な社会インフラの整備が遅れている。また、1,000-2,000m という高地にあるため、亜熱帯にありながら寒暖のある温帯気候となっていて、一年を通して湿度が高く、雨期には月間 400-600mm もの雨が降る。また、フェーン現象に伴う熱風、雹、竜巻など特異な気象条件におかれ、総じて自然条件は厳しいものとなっている。

農業や林業は上述の地形上の特徴、インフラの未整備から生産性が低く、製造業は消費地へのアクセスに恵まれないため開発が遅れており、地域経済は困窮している。北部山岳地域は中部山岳地域とならぶヴィエトナムの最貧地域となっており、貧困層が全体の3/4となっている。また人口一人あたりGDPも全国平均の半分以下の水準である。

また、北部山岳地域には少数民族が多く居住しており、異なる言語、習慣が近代化の支障となっている。特に国境に近い今回の対象4省では、主要民族のKinh族と少数民族のウエイが逆転している。対象校でも少数民族100%という学校が多い。

### 2-3-1 自然条件

#### ○地理条件および人口密度

北部山岳地域は紅河を境に大きく東北山地と西北山地に分けられ、対象4省のうちハザン省、カオバン省、バクカン省は東北山地に位置している。東北山地は中国雲南省から伸びる南嶺山脈の南端にあり、地質が石灰岩質であるため長年にわたり雨に打たれ侵食された結果、桂林のような奇峰が特徴的な風景となっている。また、これらの省では至る所に岩が散在していて、アクセス路も岩山を切り崩して作られ岩が露出・埋没し路面の凹凸は激しい。また、屹立する岩山の間には細かく川が流れており、橋のない箇所では渡河しないとアクセスできない村も多い。

西北山地では花崗岩、片麻岩が主体となる硬い岩山が連なり、その地形は急峻で溪谷が深い。ライチャウ省はこの西端にあり、省の中央をダ―河(黒河)が流れており、左岸にはインドシナ最高峰のファンシンパン山のあるルオン山脈、右岸にはラオス国境となるタイバク(西北)山脈がある。

このような地理的特徴があるため、居住地は限られ人口密度は低いものとなっている。人口密度は全国平均の224.5人/km<sup>2</sup>に対し、北部山岳地域平均では124.4人/km<sup>2</sup>、対象4省平均では55.3人/km<sup>2</sup>と明らかな違いをみせている。省別には最も省域の大きなライチャウ省では31.8人/km<sup>2</sup>と低い水準となっている。逆にカオバン省はやや高いも

のの 96.3 人/km<sup>2</sup> と北部山岳地域平均を下回る。

表 2-18：対象 4 省の人口密度

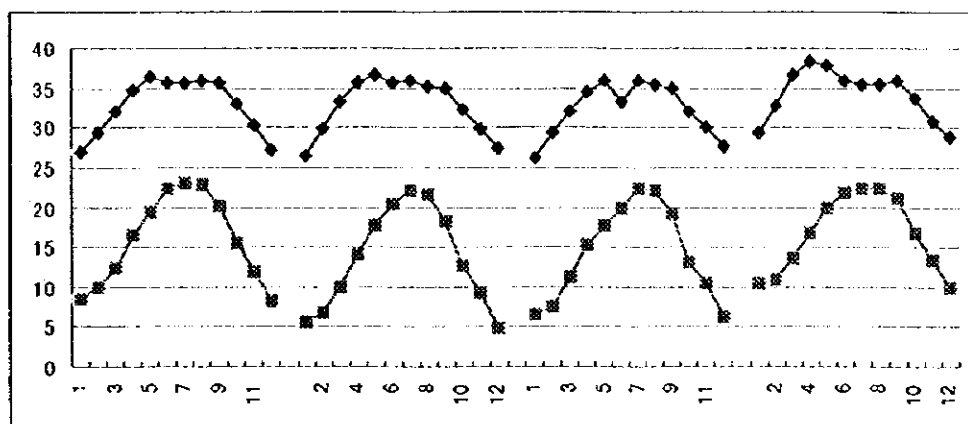
	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (000人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
a. ハザン省	7,831.0	555.0	70.9
b. カオバン省	6,387.2	614.8	96.3
c. バクカン省	4,795.6	283.3	59.1
d. ライチャウ省	17,133.0	545.6	31.8
対象4省計	36,146.8	1,998.7	55.3
北部山岳16省	102,972.9	12,807.3	124.4
全国	330,987.4	74,310.5	224.5

土地利用としては基本的に森林であるが、西北山地については少数民族による焼き畑農業等による森林破壊が進んでおり、近年問題となっている。

### ○気象条件

亜熱帯気候に位置する南国ベトナムにあっても北部山岳地域においては夏は暑く冬は比較的涼しい、寒暖のある気候である。対象 4 省もラオス国境沿いにあるライチャウ省と中国国境沿いにあるハザン、カオバン、バクカン省では置かれる気象条件が異なり、例えば、最高最低気温ともにライチャウ省では他 3 省よりも 3-5℃高い傾向がある。

図 2-6：対象 4 省の月平均最高および最低気温（1987-96 年の平均）



出典：各省気象データを集計（左からハザン、カオバン、バクカン、ライチャウ省）

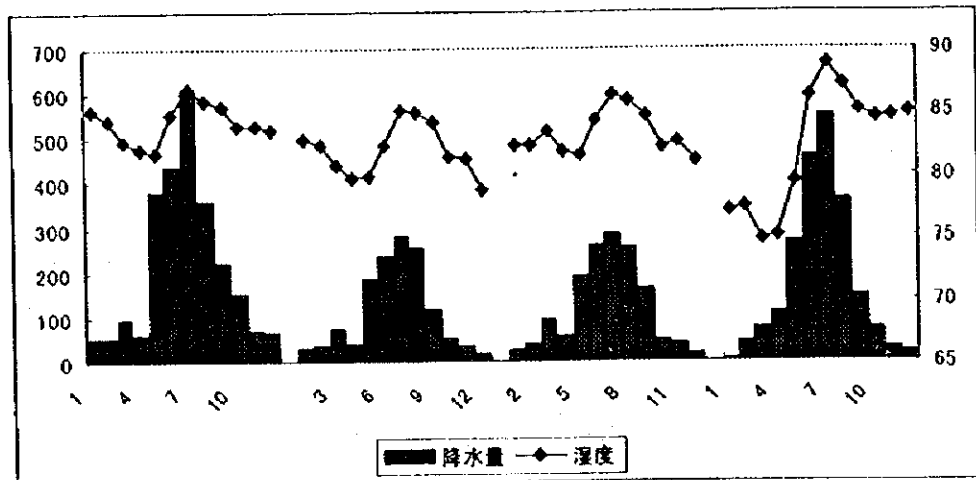
降雨の傾向は、年間降雨量が 2100-2500mm の多雨地域であるハザン省とライチャウ省に対し比較的少ない 1300-1500mm のカオバン、バクカン省に分かれる。降雨量のピークほどの省も 7 月を中心とする 5-8 月である。

東北山地にあるハザン省、カオバン省では雨期乾期がはっきりとあるものの一年を通して湿度 80-85%と高く、また雨期にあたる 5-8 月は気温も 27-28 度となり蒸し暑い夏とな

る。雨期の月間降水量はカオバン省、バクカン省で 200-300mm、ハザン省ではピークとなる 7 月には 600mm も降る。一方、これらの地域では乾期 1-3 月には日照時間が最も少なく 1.5-2 時間/日だが、雨期にはむしろ 5-6 時間/日と長くなる。集中的に降り、あとは晴れているスコールのような降り方である。

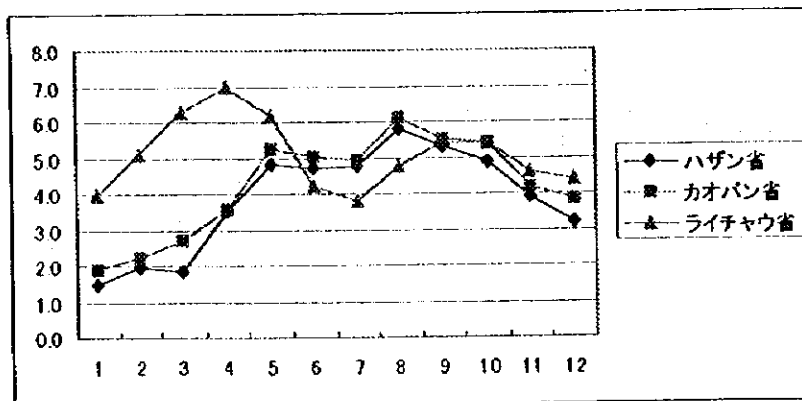
西北山地にあるライチャウ省でもはっきりとした雨期乾期がみられ、こちらも 5-8 月が雨期となり月間降水量はピークとなる 7 月には 600mm 近くになる。気温は東北山地と同様に夏は 27-28 度、冬は 17 度と寒暖がはっきりしている。西北山地と異なり雨期を挟む前後の乾期に日照時間が長くなり、特に雨期前の 3-4 月は 6-7 時間/日と長い。また、湿度の年変動があり、冬の間は比較的湿度が低くなる。

図 2-7 :対象 4 省の降水量および湿度 (1987-96 年の平均)



出典:各省気象データを集計(上グラフは左からハザン、カオバン、バクカン、ライチャウ省)

図 2-8 :対象 4 省の一日の平均日照時間 (1987-96 年の平均)



## 2-3-2 社会条件

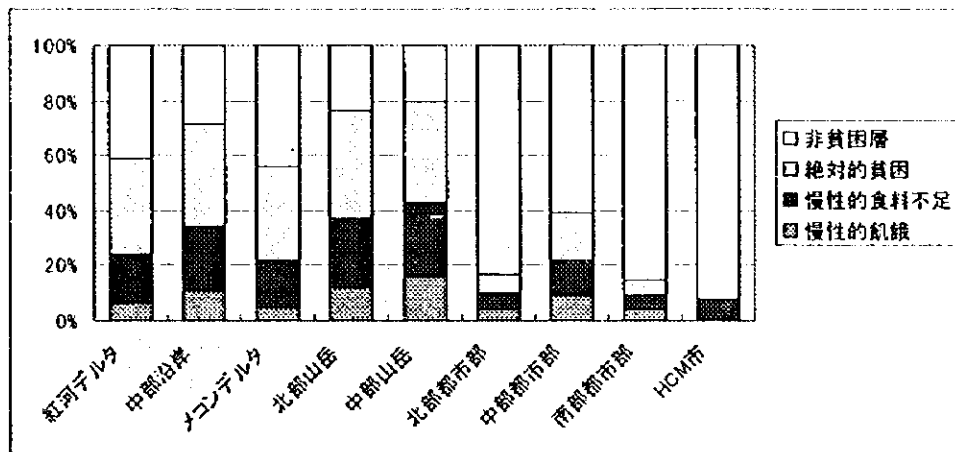
貧困層は 26.4%、少数民族は 13%、遠隔地の人口は 2.4%を占め、都市のスラムには 1%が住んでいるヴィエトナムだが、政府は貧困対策や教育の格差の是正に向けて、さまざまな政策を打ち出している。しかし、まだ農村や山岳地域の児童や少数民族、貧困家庭、障害を持つ児童など恵まれない子供たちに教育が公平に行き渡っておらず、また従来あまり見られなかったジェンダーによる格差も最近では徐々に広がりつつある。

### ○貧困の状況

北部山岳地域は中部高原地域とならびヴィエトナムで最も貧しい地域のひとつとなっている。ハノイで開かれた貧困解消に関する国際会議\*(93年)では地域別に貧困状況の把握を行っている(下グラフ参照)が、これによると北部山岳地域は貧困層が 4 人のうち 3 人、慢性的食料不足が 3 人のうち 1 人、慢性的飢餓の状況にある人も 10 人に 1 人というきわめて貧困の度合いの高い地域であることがわかる。

\*農村での最低限の消費レベルとなる稲もみ換算月 15kg 以下を絶対的貧困層、12kg 以下を慢性的食料不足層、8kg 以下を慢性的飢餓層と 3 分類して貧困レベルの把握をしている。

図 2-9 :地域別貧困層割合



出典: Nguyen Hang & Nguyen Van Thien(93)

また、「山岳遠隔地の貧困村の社会経済開発計画(1998)」における貧困 1000 村のうち 4 割にあたる 395 村が対象 4 省に集中しており、人口ベースでは全体の 1/3 にも及ぶ。

表 2-19 :対象 4 省における「貧困 1000 村」

	対象郡数	対象村数	世帯数	人口
ハザン省	8	117	44,464	278,589
カオバン省	10	106	38,768	233,782
ライチャウ省	7	88	30,083	209,171
バクカン省	5	84	28,058	146,054
対象4省	30 (33%)	395 (40%)	141,373 (33%)	867,596 (34%)
全国	91	1000	422,802	2,573,845

出典:山岳・遠隔地域の貧困村の社会経済開発計画

また、調査対象の 38 村のうち最貧困 1000 村に該当するものは下表のとおり、全部で 10 村である。

表 2-20 :貧困 1000 村に該当する調査対象校

ハザン省	Minh Son 校 Xa Phin 校 Po Lo 校 Then Phang 校	Minh Son 郡 Dong Van 郡 Hoang Su Phi 郡 Xin Man 郡
バクカン省	Binh Tranh 校 Binh Trung 校 Vi Huong 校	Ba Be 郡 Cho Don 郡 Bach Thong 郡
ライチャウ省	Muong Te 校 Ta Ngao 校 Phan Xu Lin 校	Muong Te 郡 Sin Ho 郡 Sin Ho 郡

### ○生活水準、教育水準

対象 4 省の GDP および人口一人当たり GDP の推移をみる。まず、経済水準を比較するために人口一人当たり GDP でみると、4 省全体の平均で 1,340 千ドン/人(\*99ドル)と全国平均の 3,430 千ドン/人(\*252ドル)と比べて相当低い水準にあることが分かる。省ごとにみると最も低いバクカン省で 970 千ドン(\*71ドル)、最も高いライチャウ省でも 1,670 千ドン(\*123ドル)と全体に低い水準となっている。

\*13,600ドン=1ドル。

また、GDP の伸びについては各省ごとの差が大きくカオバン省は最も急激に伸びており 95-96 年に 27.3%、96-97 年に 13.6%と同時期の全国平均、16.0%、8.0%と比べ 2 倍強という高い水準となっている。逆にバクカン省は低調でそれぞれ 9.1%、4.5%と全国水準の半分程度である。残り 2 省も全国水準にはおよばない。

表 2-21 :対象 4 省の GDP および人口 (%は前年比)

	人口(000人)			GDP(十億ドン)			一人あたりGDP(千ドン)		
	95	96	*97	95	96	*97	95	96	*97
a. ハザン省	545.8	555.0 (1.7%)	564.3 (0.8%)	548.2	609.9 (11.3%)	618.7 (5.6%)	1,004.4	1,098.9 (9.4%)	1,096.4 (4.7%)
b. カオバン省	549.4	557.9 (1.5%)	565.7 (0.8%)	649.6	826.9 (27.3%)	953.1 (13.6%)	1,182.4	1,482.2 (25.4%)	1,684.8 (12.7%)
c. バクカン省	306.7	311.8 (1.7%)	316.8 (0.8%)	275.9	300.9 (9.1%)	338.4 (4.5%)	899.6	965.0 (7.3%)	1,068.2 (3.6%)
d. ライチャウ省	535.2	545.6 (1.9%)	555.7 (1.0%)	808.9	910.5 (12.6%)	1,027.6 (6.3%)	1,511.4	1,668.8 (10.4%)	1,849.2 (5.2%)
対象4省計	1,937.1	1,970.3 (1.7%)	2,002.5 0.0	2,282.6	2,648.2 (16.0%)	2,937.8 (8.0%)	1,178.4	1,344.1 (14.1%)	1,467.1 (7.0%)
全国	73,962.4	75,355.2 (1.9%)		222,840	258,609 (16.1%)		3,012.9	3,431.9 (13.9%)	

\*…推計値、全国は96年データが推計値

ヴェトナムの識字率は経済水準が同レベルの他の国と比べ高い、とされているが10歳以上の国民全体の平均で87.7%、10-14歳では92.2%(1989年国勢調査)となっている。しかし、調査対象地域では総じて識字率が低く、バックタイ省(現在のバクカン省)こそ92.6%と全国平均より高いが、カオバン省では72.6%、ライチャウ省では52.0%と極めて低い水準となっている。これらの地域では貧困に加え、少数民族の比率が高いため日常語としてそれぞれの民族語を使っていることが原因として考えられる。

### ○少数民族

ヴェトナムの人種構成はKinh族が全体の87.1%\*を占め主流民族となっており、また彼らの言語(Viet語)が標準語となっている。ヴェトナムにはこのほかに50を超える少数民族がいて、このうち最も多いのがTay族で115万人、次いでThai族が99万人、中国系が96万人、Khmer族が87万人、Muong族が87万人、Nung族が70万人いる。少数民族はKinh族に比べ貧困の度合いが高く、世帯当たりの平均消費はKinh族の3/5程度となっている。貧困層の割合がKinh族では39%であるのに対し、Tay族59%、Dao族89%、H'mong族に至っては100%となっている(UNDP 開発協力報告書 1997)。またH'mongやDao族は焼畑農業の習慣があり2、3年おきに移動を繰り返す生活を送っているが、これらが退学の原因にもなっている。最近では、政府は少数民族の定住化政策を進めており、一部の地域では定住するようになってきている。

\*ベトナム経済白書、国営ベトナム通信社 1992

民族別の識字率でも、主要民族のKinh族の90.7%に対し、少数民族では66.2%と格差があり、特にH'mong、Bana、Giarai、Dao族が遅れをとっている。識字率の低い民族では、ジェンダーによる格差もまた大きい。



表 2-22 :民族別教育指標 (5歳超を対象、1989 国勢調査)

少数民族	識字率				5-19歳就学人口 (%)	
		男性	女性	男1に対する 女の割合		男1に対する 女の割合
Kinh	87%	90%	84%	0.93	58%	0.89
Tay	83%	87%	79%	0.91	55%	0.92
Thai	60%	62%	48%	0.77	34%	0.58
Hoa	81%	86%	78%	0.91	55%	0.89
Khmer	51%	58%	44%	0.76	35%	0.82
Muong	81%	86%	78%	0.91	47%	0.89
Nung	71%	77%	65%	0.84	45%	0.85
Hmong	10%	17%	3%	0.18	6%	0.16
Dao	34%	43%	25%	0.58	16%	0.67
Gia-rai	20%	30%	12%	0.40	15%	0.59
Ede	42%	50%	34%	0.68	29%	0.89
Bana	20%	28%	12%	0.43	12%	0.56

※網掛け部は識字率 50%以下のグループ

このような状況に対しベトナム政府は幾つかの少数民族対策に取り組んでいる。教育分野では教育訓練省によるプログラム 7 があり、すでに寄宿学校の建設など一定の成果を上げている。少数民族寄宿学校は各郡に設けられており、宿泊料、授業料、食事等が無料だが、優秀な一部の生徒しか受け入れておらず、山岳地域や遠隔地域全体のニーズには十分に答えられていない対策とは言えない現状にある。また、世銀融資による小学校建設、UNICEF による複式学級や複数言語教育などが行われている。

民族語で生活している少数民族の子供にとって、学校で習うベトナム語が障壁となって中途退学や留年することが多く、言語が教育への大きな障害となっている。

以前は少数民族をベトナム社会に同化するために主にベトナム語による教育を行ってきたが、最近では少数民族の教育環境の改善などの視点から民族言語による教育(バイリンガル教育)を始めている\*。実際、Khmer 語など幾つかの言語は科目として教えることが認められ、試験的に限られた地域で実施されている。

しかしバイリンガル教育は、まだバイリンガルの教授法が確立されておらず、民族言語教科書が欠如・不足している。また、同一地域内に複数の民族が共存している場合、書かれた文字が存在しない言語の場合など問題は多く、まだ現在研究中である。

\*バイリンガル教育の実施に関する指針(MOET 通達 1/GD-DT, 1997)によると、アルファベットを用いる言語はベトナム語と混乱しやすいため3学年以降に実施することとしている。非アルファベット言語であれば低学年から教えることができる。

### ○ジェンダーによる格差

教育におけるジェンダーの格差は識字率(国勢調査 1989)に表れており、男性 93%に対して女性 84%となっている。この傾向は特に年配者や少数民族に顕著に表れる。また、生徒数にもジェンダーの格差が見られており、初等教育の場合、男子生徒 518 万人に対

し女子生徒 495 万人 (97/98 年) と、男女比率は 1:0.90 となる。

また、I'p'mong、Bana、Giarai および Dao 族などでは識字率における男女差が大きい  
が、原因としては家事や仕事の手伝いとして女子が負担する傾向がある、などの文化的  
要因が強い。例えば、I'p'mong 族の女性は 13 歳前後で結婚するが、正規の年齢より遅れ  
ての入学や、度重なる留年に加え、この早婚の習慣から女子が比較的低学年で退学す  
る場合が少なくない。

表 2-23:ラオカイ省を例としたジェンダー別児童労働

6～10歳の女子	11～16歳の女子
薪集め	嫁入り衣装を作る
水汲み	種・苗植え
水運び	雑草取り
妹や弟の面倒を見る	収穫
水牛の見張り	服づくり・販売
6～10歳の男子	11～16歳の男子
水牛の見張り	鋤で耕すなどの農業の主要労働
	収穫
	苗木植え
	工事仕事
	および町での日中労働

出典: Education for Poor Children, OXFAM Great Britain, Sept. 1998

### ○地域との関わり

各学校には父兄会が組織されており、学校運営や施設改善に協力している。施設の  
修理や建設に、生徒当り年間 2 万ドン(約 200 円)から 6 万ドン(約 600 円)を寄付して  
いる。また主に学期の始まる前に現物を持ち寄って修理したり、仮設教室を建てている。

地域には父兄会のほか幾つかの民衆組織がある。Ho Chi Minh Communist Youth  
League、Ho Chi Minh Young Volunteer League、Ho Chi Minh Little Star League は低学  
年の優秀な生徒および高学年を対象としている。また赤十字、Vietnam Women's Union  
(VWU)、Farmer's Association や Youth Union は父兄の説得活動、物資の提供を行い  
教育の普及を支援している。VWU は就学率向上のための小規模融資も行っている。

### ○教育改善における女性の役割

「ヴェトナムの教育—傾向と差違(統計局、1996)」によると、親、特に母親の教育が  
低いほど、また家族に子供が多いほど子供の就学率が低い、という関係がある。一方、  
少数民族(特に I'p'mong や Dao 族) 社会では社会的活動の多くは依然として男性の役割  
であるため、女性は他の文化と接触する機会が少なく、また教育機会にも恵まれない。

しかし、女性の教育水準を高めることは、子供の健康・教育の改善、家族計画の浸透  
などにより生活水準や経済状況の改善に効果大きい。また、上にあげた母親の理解不  
足による女子児童の就学機会の低減、という悪循環を断ち切ることになる。

### 2-3-3 教育に係る特徴と問題

北部山岳地域は遠隔地・山岳部という地理的な条件から人口が希薄であるため、教室、教員の効果的な投入が難しく、加えて経済的にも貧しいため、全国でも最も教育制度整備が遅れている地域となっている。特に調査対象の4省では本校から遠く離れた低学年のみの分校が多数あることが特徴となっており、上級クラスのある本校へのアクセスが悪いため退学するケースも多い。学校施設の多くは仮設あるいは劣化が著しく危険なものがほとんどで、本校であっても茅葺き屋根建て小屋といった粗末なものもある。

少数民族が多数を占めるこれらの地域では言葉や文化の障壁から教育制度整備が遅れている。国の方針としても少数民族児童に対する教育メソッドは確立されていない。

バクカン省を除く3省では修了率、退学率など教育効率指標は全国平均、北部山岳地域平均を下回る水準となっており、特に1、2学年などの低学年での退学率がきわだつて高く、早い段階で学業をあきらめてしまうケースが多い。また、卒業者は入学者の1/2～1/4という低いレベルにある。これらの地域は貧しく子供、特に女子を労働力として期待するため就学の機会が一層少なくなり、早婚などの習慣もあり女子割合も全国水準に比して格段に低いものとなっている。

全体でみると教員数は一応確保されているが、実態として遠隔地への赴任は好まれないため不足気味であり、国では遠隔地教員への手当を設けるなど努力している。また、有資格教員の割合はバクカン省を除き50%前後と低く、各省とも正規の教員養成を進めている。また、教育予算は初等教育にウエイトが置かれているが、多くは教員給料に費やされており新規の教室整備については地元の寄付によって行われている。

#### ○学校数、教室数、クラス数、生徒数

教室数(小中併設校を除く)は4省全体で8,424室となり、1校あたりの教室数、つまり学校規模でみると14.6室/校となる。これは北部山岳地域平均(18.3室/校)より小さいものの全国平均(15.4室/校)とほぼ同程度の水準である。省ごとにみると最も大きなハザン省(16.7室/校)から最も小さなバクカン省(11.7室/校)まで大きな開きがある。

クラス数は4省全体で13,599クラスとなり、1教室あたりのクラス数は1.61クラス/室となる。これは教育訓練省の目標値1.50クラス/室を上回っているものの北部山岳地域平均(1.59クラス/室)や全国平均(1.67クラス/室)と同水準である。省ごとにみると唯一カオバン省のみが1.29クラス/室と低いが、他の3省は1.71～1.85クラス/室と北部山岳地域平均や全国平均を上回っており、全日制を前提とするとこれらの省では全国水準と比べ教室不足が深刻である。

生徒数は4省全体で313,745人となり、クラスあたり生徒数は23.1人/クラスとなる。これは北部山岳地域平均(27.6人/クラス)や全国平均(31.8人/クラス)よりも小さい。省ごとにみるとハザン省が最も小さく20.7人/クラス、他の3省は23～24人/クラスである。

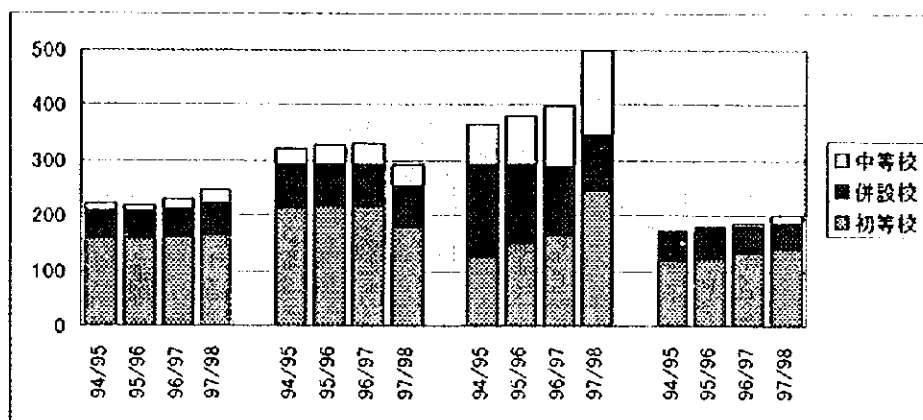
表 2-24 :対象 4 省の教育に関する概要

	総人口*	学校数**	教室数**	クラス数	生徒数	
	[A]	[B]	[C]	[D]	[E]	
a.ハザン省	584,214	165	2,752	4,879	101,191	
b.カオバン省	525,912	180	2,690	3,475	85,877	
c.バクカン省	259,429	89	1,037	1,916	45,383	
d.ライチャウ省	547,514	144	1,945	3,329	81,294	
対象4省計	1,917,069	578	8,424	13,599	313,745	
北部山岳16省	12,457,639	2,444	44,826	71,249	1,968,368	
全国	75,520,888	12,606	193,962	322,993	11,226,395	
		人口/校	学校規模	クラス/教室	生徒/クラス	生徒/人口
		[A]/[B]	[C]/[B]	[D]/[C]	[E]/[C]	[E]/[A]
a.ハザン省		3,541	16.7	1.77	20.7	17.3%
b.カオバン省		2,922	14.9	1.29	24.7	16.3%
c.バクカン省		2,915	11.7	1.85	23.7	17.5%
d.ライチャウ省		3,802	13.5	1.71	24.4	14.8%
対象4省計		3,317	14.6	1.61	23.1	16.4%
北部山岳16省		5,097	18.3	1.59	27.6	15.8%
全国		5,991	15.4	1.67	34.8	14.9%

出典：各省人民委員会教育訓練局  
 \*総人口(北部山岳と全国は 98 年推計値)  
 \*\*小中併設校を除く

また、対象省 4 省における初等、中等および小中併設校の学校数の推移(次表)をみると、バクカン省を除く 3 省では小中分離が遅々として進んでいないことが分かる。今回の対象校でも 38 本校中、20 本校が小中併設校となっている。

図 2-10 :対象 4 省における小中分離の状況(学校数の推移) 左からハザン、カオバン、バクタイ(バクカン+タイグエン)、ライチャウ省



※バクカン省は 97/98 年にバクタイ省の分割により新しくできたため、97/98 年はバクカン+タイグエン省の計とした。なお、省再編に伴いカオバン省の一部がバクカン省に編入した。カオバン省の 97/98 年の校数が前年比で落ち込んでいるのはこのため。

## ○生徒数、女子割合の推移

対象4省における93/94年から97/98年までの生徒数の推移をみるとハザン省では45,521人から98,166人へと年平均29%という急激な伸びをみせている。カオバン省では概ねゆるやかな増加の傾向が見られるが、省再編に伴い96/97年に若干減少している。バクカン省では省再編のためデータが少なくはっきりした傾向は読めない。ライチャウ省では53,999人から84,121人へと年平均14%の順調な伸びを見せている。

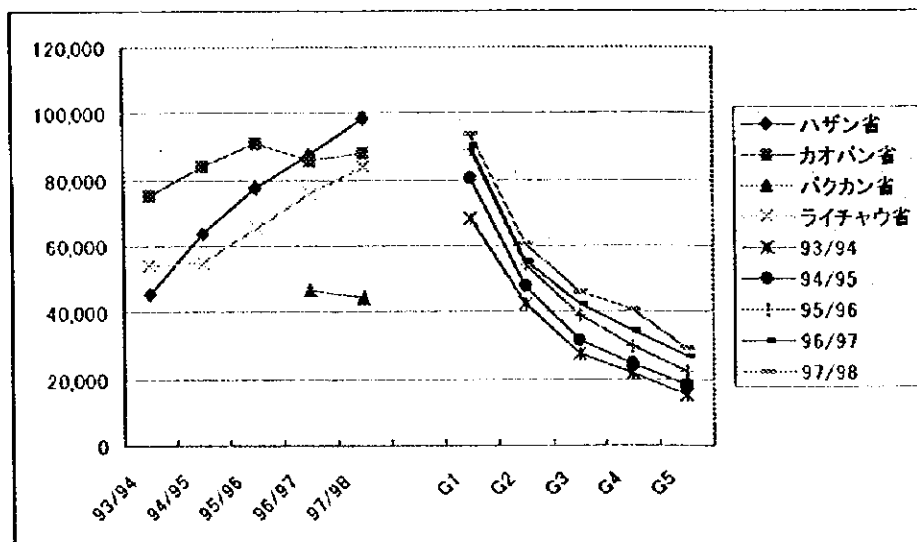
次に女子生徒割合についてみると、カオバン省、バクカン省では女子割合が51.5%、52.7%とともに50%を超えており、全国平均(51%前後)をも上回る高い水準となっている。逆にハザン省(41.3%)ライチャウ省(37.8%)では女子割合は低く、北部山岳地域平均の46.6%、全国平均の47.4%と比べるとその低さが一層はっきりする。加えてこれら2省では女子割合は年々低下する傾向にある。貧しい家庭やIp'miongやDao族の家庭では、女子が早婚することや家事労働の犠牲になることから就学しにくくなっている。

学年別生徒数構成のグラフをみると、1学年から2、3学年へと急激に落ち込む学年別構成の傾向にここ数年変化はなく、生徒数の増加に伴い全体に膨らんでいるだけである。同じく学年別女子生徒数割合構成のグラフをみると、全般的には1学年から5学年に上がるにつれ女子生徒数の割合が高くなる傾向がみられる\*。

\*年により3学年から5学年に掛けて逆に少なくなることもある。

また、93/94年に入学した生徒はストレートに進級すれば97/98年には5学年となり、後者を前者で割ると1学年→5学年のストレート進級率となる。ハザン省では55%、カオバン省では41.9%、ライチャウ省では35.4%となる。

図2-9:左、省別生徒数の推移、右、学年別構成の推移(バクカン除く3省計)

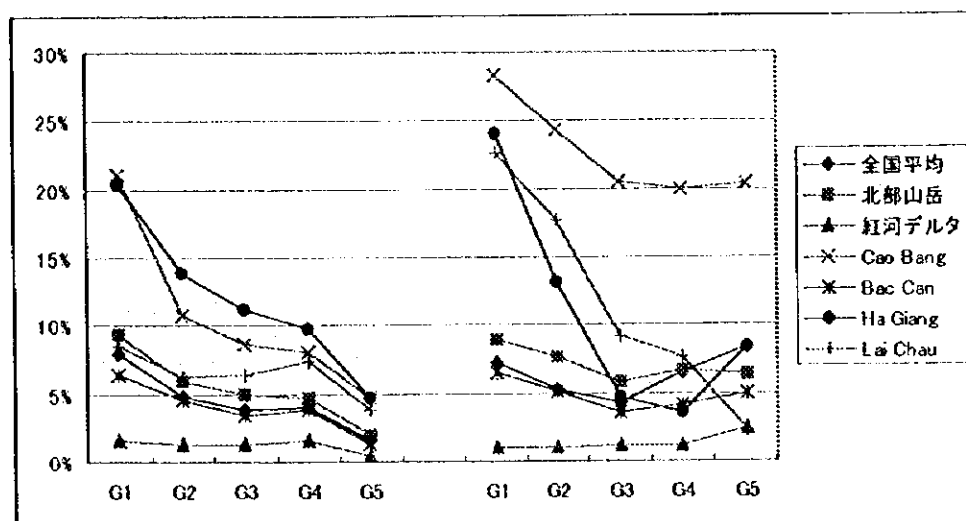


### ○留年、退学率および就学率

対象 4 省および北部山岳地域、全国平均の学年別留年状況を見ると、カオバン省、ハザン省の 2 省では全学年を通して留年率が高く、特にこの傾向は低学年において顕著であり、全国平均、北部山岳平均を上回っている。

退学率についてはカオバン省が際だって高く、どの学年も 20%を超えている。ハザン、ライチャウ省も低学年(1-2 学年)における退学率は突出して高い。4 省のうち、バクカン省のみは留年率、退学率いずれも全国平均なみの水準となっている。低学年における高い退学率は過疎居住に起因する遠距離通学や 1 学年で始めて習うベトナム語に付いてゆけない、農業の労働力として子供が狩り出されるため、などが原因として考えられる。

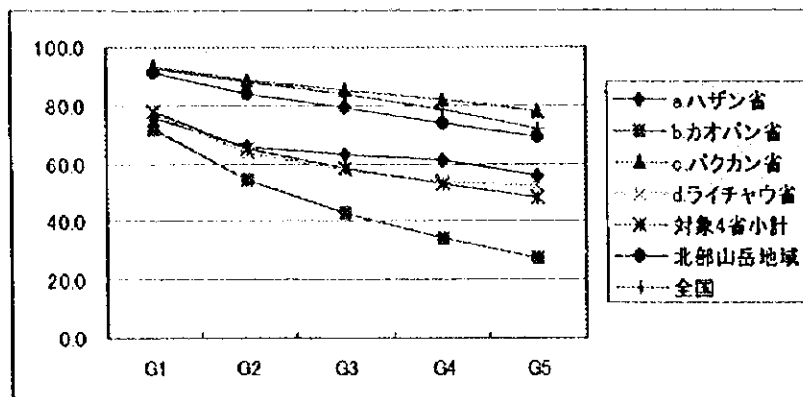
図 2-10 :地域別留年率・退学率の傾向 (1996/97、左：留年、右：退学)



出典：教育訓練省、1998 年 12 月

次に学年別退学率を用いて学年ごとの修了率 (100%から退学率を引いたものとして想定)を順に累積させ、入学時を 100とする各学年の修了率、卒業率のグラフを作成すると次頁のグラフのようになる。対象 4 省の中では唯一バクカン省のみが高い修了率となっており卒業率も 78%と高く北部山岳地域平均(69%)、全国平均(72%)のいずれも上回る水準となっている。残りの 3 省はいずれも北部山岳地域平均、全国平均より低く、ハザン省 56%、ライチャウ省 52%といずれも入学者の半分しか卒業できない。カオバン省はさらに低く入学者のわずか 1/4(27%)しか卒業できない。

図 2-11 : 学年別推計修了率の傾向



総就学率をみるとライチャウ省(118%)からバクカン省(132%)まで開きがあるものの、いずれも北部山岳平均(118%)、全国平均(113%)を上回る。しかし、際だって高い留年率、退学率を考え併せると単純に「就学率が高い＝就学機会が多い」ことにはならず、留年による内部滞留が多く、教育効率が低いことを示している、と考えられる。

#### ○教員および養成計画

対象 4 省における教員の現状をまとめると下表のようになる。4 省全体で教員数は 13,753 人となり、クラスあたり教員数でみると 1.01 人/クラスとなる。省ごとにみるとライチャウ省のみが 1.09 人/クラスと高く、他の 3 省はいずれも 0.99-0.98 人/クラスである。このように数字だけでみると一応充足しているようだが、実態としては遠隔地への赴任は好まれないため不足気味である、といわれている。このため教育訓練省では遠隔地教員への手当を設けるなど遠隔地への教員配置に努力している。

表 2-25 :教員の状況

	教員数 [A]	有資格教 員数 [B]	有資格割 合 [B]/[A]	クラス数 [C]	クラス数/ 教員数 [A]/[C]	目標教員 数 [D]=[C]*1 .15	不足数 [A]-[D]	充足度 [A]/[D]
a. ハザン 省	4,854	2,222	45.8%	4,879	0.99	5,611	-757	86.5%
b. カオバ ン省	3,390	1,998	58.9%	3,475	0.98	3,996	-606	84.8%
c. バクカン 省	1,888	1,427	75.6%	1,916	0.99	2,203	-315	85.7%
d. ライチャ ウ省	3,621	1,762	48.7%	3,329	1.09	3,828	-207	94.6%
対象4省 計	13,753	7,409	53.9%	13,599	1.01	15,639	-1,886	87.9%
北部山岳 16省	71,488	52,667	73.7%	71,249	1.00	81,936	-10,448	87.2%
全国	324,321	251,182	77.4%	322,993	1.00	371,442	-47,121	87.3%

また、体育や音楽など特別教員を考慮したとき、基準のカリキュラムを消化するために必要な教員整備目標はクラス数に対し 1.15 倍とされており、これから目標教員数および不足教員数を割り出すと対象4省では全体で 1,900 人程度不足していることが分かる。

一方、有資格教員の割合についてみると、最も高いのはバクカン省(76%)であり、北部山岳地域平均(74%)や全国平均(77%)と同水準であり、また教育訓練省の目標値 70%をクリアしている。残り3省は46~59%と北部山岳地域平均や全国平均を大きく下回っている。これに対し各省とも教員養成学校の整備を進め、質の向上に努めているが、97/98 時点でバクカン省を除く対象3省全体で4,000人ほどが教員養成課程にある。就学期間が2年ないし3年であることを考えると1,300人から2,000人程度が毎年、教員として補充されることになる。一方、教員数の実際の増加傾向をみると96年から97年の一年間でバクカン省以外の3省においては10%超の伸び、4省全体では1,100人程度の増加が見られる。

教員養成は各省の教員養成学校で行われており、学生数および養成数は下表のように整理される。また、各校とも来年より定員増を決定している。なお、省が分離したばかりのバクカン省にはまだ教員養成校がなく現在建設中で、今は暫定的に隣接するタイグエン省の教員養成校で養成している。



表 2-26 :初等教育教員養成課程の在生徒数 (1998/99)

	5+3コース	9+3コース	12+2コース	合計	1学年あたり*
ハザン省		643人	385人	1,028人	407人
ライチャウ省	270人	336人	100人	706人	252人
カオバン省		251人	762人	1,013人	465人
バクカン省				200人	200人

\*各コースごと課程年数で割った推計値

各省とも教員養成学校は民族構成に配慮し少数民族出身の教員を積極的に養成するようにしており、卒業後は出身地の学校に配属している。

### ○教室整備の状況

前述のように各省の教育訓練局には教室新設のための予算は十分になく、新規建設や大規模な修繕の多くは住民から寄付、役務提供によって行われる。実際に対象4省における91/92年から97/98年に掛けての教室数の増減についてみると、下表のようになる。ハザン省ではこの6年間に小学校で1,727室が増えており、この他小中併設校で433室が増えている。カオバン省では612室が増えており、バクカン省は最新の1年間だけでみると64室が増加しているが、小中併設校の分離により64室が減少しているため実質的には増減はない。ライチャウ省では1,945室が増加しているが小中分離により小中併設校が1,225室減少しているため差し引き720室の増加、となる。結局4省全体では96/97～97/98の1年間に7,684室から8,424室へと740室が自助努力により増えており、これは現在の教室数の9%にあたる。

表 2-27 :対象4省における教室数整備の状況

		91/92	96/97	97/98	96-97の増減	91-97の増減
a. ハザン省	小学校	1,025	2,465	2,752	287	1,727
	小中併設校	594	875	1,027	152	433
	小計	1,619	3,340	3,779	439	2,160
b. カオバン省	小学校	2,078	2,546	2,690	144	612
	小中併設校	N.A.	N.A.	N.A.	-	-
	小計	2,078	2,546	2,690	144	612
c. バクカン省	小学校	N.A.	973	1,037	64	-
	小中併設校	N.A.	737	673	-64	-
	小計	0	1,710	1,710	0	0
d. ライチャウ省	小学校	0	1,700	1,945	245	1,945
	小中併設校	1,812	578	587	9	-1,225
	小計	1,812	2,278	2,532	254	720
小計	小学校	3,103	7,684	8,424	740	5,321
	小中併設校	2,406	2,190	2,287	97	-119
	小計	5,509	9,874	10,711	837	5,202